



文部科学省

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology - JAPAN

入省案内

一般職

文部科学省ミッション・ビジョン・バリュー

文部科学省の使命(ミッション)

人と知を育み、次世代の子供に向けて、豊かな未来を紡ぐ

文部科学省は、人と知を育むことを通じて、あらゆる人が多様に活躍することのできる、そんな豊かな未来を創造し、そして次世代に繋いでいきます。

文部科学省のあるべき組織(ビジョン)

1 全ての人を大切にする

今を生きる一人一人の声に耳を傾けるとともに、これからを生きる人のことを思いながら、政策を実行します。

2 知の力を活かす

これまでの知の蓄積の活用、新たな知の創出、人の可能性の最大化に貢献します。

3 歴史に学び、未来へ挑戦する

変えてはいけない良さや価値を大切にしつつ、変化を恐れず未来志向で物事を動かします。

文部科学省職員の行動指針(バリュー)

1 理想を胸に、現実に向き合って行動する

この社会をよりよくするための理想を常に持ちながらも、現実をしっかりと見据え、客観的根拠に基づいて着実に行動します。

2 自ら学び続け、立場を超えて協働する

行政のプロフェッショナルとして、自ら新たな知を獲得し続け、そして周囲の人を巻き込みます。

3 国民の声を受け止め、次世代への責任を果たす

今を生きる国民の声を受け止め向き合うことはもちろん、これからを生きる国民に対しても、胸を張れる仕事をします。

4 (空欄)

多様な人の集まる組織は、大きな力を持ちます。我々は、あらゆる人が輝くことのできる社会の実現を目指す組織として、職員の多様な価値観を大切にするため、最後の行動指針を自ら定めることとします。

所掌する4分野

教育

Education

全ての人が持つ可能性を開花させることで、一人一人が活躍し、豊かで安心して暮らせる社会の実現を目指します。



科学技術・学術

Science&Technology

将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現に向けた、科学技術・イノベーション政策を推進します。

スポーツ

Sports

国民の成熟した文化としてスポーツを一層根付かせ、人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と絆の強い世界を創ります。



文化

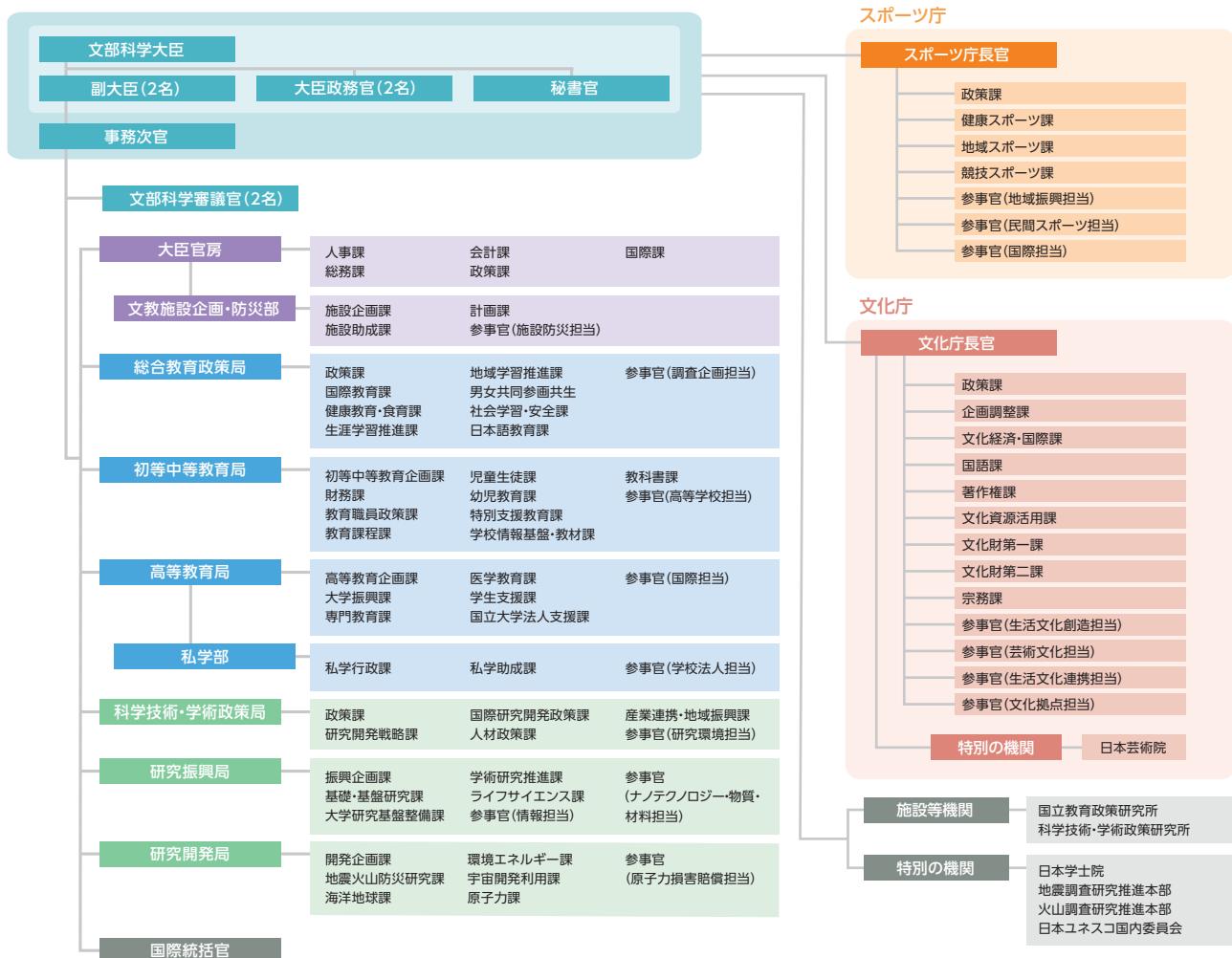
Culture

優れた芸術文化の振興を図るとともに、我が国の固有の伝統文化を継承・発展させることにより、文化による心豊かな社会を実現します。



組織図

(令和7年10月1日現在)



総合教育政策局

学校教育・社会教育を通じた教育政策全体を総合的・横断的に推進し、生涯学習の理念に基づく社会の実現を目指す

1

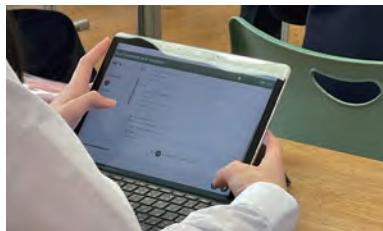
仕事の紹介

教育基本法に定める生涯学習の理念に基づいた生涯学習政策の実現に向け、学校教育・社会教育を通じた教育政策全体を総合的・横断的に推進しています。総合的かつ客観的な根拠に基づき、教育の基本的な政策の企画・立案を行うとともに、生涯

にわたる学び、地域における学び、共に生きる学びの推進を通じて、誰もが必要な時に学び、充実した生涯を送れる環境の整備のための取組を行っています。

局内の主な施策・取組

令和5年6月に「第4期教育振興基本計画」が閣議決定しました。めまぐるしく変化する社会における「持続可能な社会の創り手の育成」及び「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を目指したこの日本の教育の大きな方向性を示す「羅針盤」を基に、今後も教育改革を推進していきます。このうち、総合教育政策局では、以下3つの大きな柱を軸に様々な施策を推進します。



全国学力・学習状況調査の取組の様子

第一に、人生100年時代においては、生涯にわたって職業人として活躍するための能力やスキルの育成を含め、学校教育・社会教育を通じて「生涯にわたる学び」を推進することがより重要です。このため、放送大学や専修学校教育の振興に加え、大学等におけるリカレント教育や初等中等教育段階からのキャリア教育・職業教育も含めた関係施策の体系的な推進により、「だれでも、いつでも、どこでも学べる社会」の実現を進めています。

第二に、人口減少社会において持続可能な活力ある社会を実現するため、地域が直面する課題の解決や地域活性化のための学習等、「地域における学び」を学校教育や家庭教育とも連携しながら強力に推進することが必要です。このため、地域の力を学校運営に活かす「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」の導入の促進や、地域と学校の連携・協働により地域全体で未来を担う子供たちの



障害のある方の生涯学習を支える多様な活動を表彰する「『障害者の生涯学習支援活動』に係る文部科学大臣表彰」



文部科学省主催の学校安全指導者研修会の様子

成長を支える「地域学校協働活動」の推進、公民館・図書館等の地域の学習拠点の整備を行っています。

そのほか、「家庭教育支援チーム」による訪問型家庭教育支援体制の構築の推進や、国際交流を含めた青少年の様々な体験活動、読書習慣の形成や読書への関心を高める取組等、「地域における学び」の推進を積極的に進めています。

第三に、人々が安全・安心で健康に生き生きと暮らしていくため、人々の社会参画と活躍の基盤となる「共に生きる学

び」のための環境整備が重要です。このため、男女共同参画社会形成に関する学習活動、障害者の生涯学習、健康教育の振興及び食育の推進、海外に在留する日本人の子供の教育の振興、外国人児童生徒等への指導等を総合的に支援し推進しています。また、外国人等との共生社会の実現に向け、在留外国人等に対する日本語教育を推進しています。また、安全・安心な共生社会の実現のため、子供の上下校中の交通事故や自然災害等に対して地域ぐるみで子供の安全を守る環境の整備や、地域と連携した質の高い学校安全の取組の推進、ネットを通じた犯罪被害防止等の青少年の有害環境対策等、幅広い取組を行っています。



学校給食

全員が前向きに自己実現できる 社会を目指して

文部科学省で働く魅力

現在の仕事内容

日本語教育機関の認定のための審査や、認定された日本語教育機関の情報発信、また日本語教育機関に対する指導や助言等を行っています。

国内に住んだり学んだりする外国人が増加する中で、外国人が日本語を学び、身に付けられる環境を整備することの重要性が高まっています。質の高い日本語教育を実施する機関を認定し、その情報を発信することで、外国人も国民も安心して暮らせる共生社会の実現を目指します。



ポータルサイトの運用事業者との打合せ

乗り越えた困難、苦労、 大変だったこと

日本語教育課は、令和6年4月に新設された部署であり、私もそのタイミングで日本語教育を初めて担当することになりました。日本語教育の認定制度は、そのような新しい部署の下で新たに始まった制度で

あり、当初の計画どおりに進まないことや、想定していなかったことの連続でした。

日々直面する課題に対して、一つ一つ乗り越えることはとても大変でしたが、前例がないからこそ、上司・部下関係なく知恵を出し合いながら、時には自分のアイデアがそのまま形になることもあります。同時にやりがいを感じています。



あべ大臣(当時)による認定日本語教育機関視察

年間スケジュール

4月

日本語教育機関の新規の認定申請に向けた事前の相談対応 (春と秋の2回)

新しく認定を目指す機関の申請書類の確認や、申請に向けた相談に対応します。

6月

認定日本語教育機関による定期報告

既に認定されている機関から、前年度の取組実績の報告を受けます。

10月

春に申請のあった日本語教育機関の認定結果発表

約半年かけて審査した結果が公表されます。結果公表までには、裏方である事務官として様々な調整業務があります。

12月

日本語教育機関に対する説明会やイベント対応

認定を目指す機関や既に認定されている機関に対して説明会を行ったり、情報発信したりします。

2月

認定機関への実地視察

認定機関の取組を観察し、その結果を発信します。



氏師 大貴

Ujishi Daiki

平成29年 入省(行政)

総合教育政策局日本語教育課

日本語教育機関室指導第一係長

平成29年 4月 國際統括官付

31年 4月 大臣官房国際課国際協力企画室

令和 3年 7月 同 外国人教育政策係主任

4年 4月 國際統括官付ユネスコ第三係長

5年 1月 大臣官房国際課国際機関係長

6年 4月 総合教育政策局日本語教育課

日本語教育機関室指導係長

7年 10月 現職

初等中等教育局

全ての子供たちに「生きる力」を育む教育を実施するとともに、幼稚園から高校の教育水準の維持・向上を図る

2

仕事の紹介

全ての子供たちに確かな学力や豊かな心、健やかな体のバランスを重視した「生きる力」を育む教育を実施するとともに、我が国の将来を担うグローバル人材の育成を推進しています。

また、教職員指導体制の整備やこれから時代にふさわしい学習指導要領の在り方の検討、GIGAスクール構想の推進等を通じ、全国的な教育水準の維持・向上を図っています。

局内の主な施策・取組

教師を取り巻く環境整備

人と知を育み、次世代の子供に向けて豊かな未来と可能性を広げていくためには、子供と直接向き合う教師が十分にその専門性を発揮できるよう、学校現場を整備していく必要があります。そのため、初等中等教育局では、学校における働き方改革を進めるとともに、教師や支援スタッフを増やし学校の運営体制を充実させること、また教師の給与の改善を一体的に推進しています。特に、令和7年6月には法改正を行い、50年ぶりの給与増額や、教師の業務分担の見直し等を一層推進するための仕組みを作りました。現在は、令和8年度からの中学校の35人学級の実現等、より良い学校現場にするための制度改正や予算の確保に向けて議論を行っています。



端末を活用して学習する児童の様子

「すべての子供たちへのよりよい教育の実現」を目指して
～令和7年6月11日 紛特法等改正法が成立しました～

教師の働き方が変わります！

教師が「学びの専門職」として、子供に全力で向き合えるようにするために、働き方改革を徹底して進めます。

- すべての関係者が連携・協働して働き方改革を進めるための仕組み作り
- 教職員定数の改善や支援スタッフの充実によるマンパワーの拡充

教師の職務の重要性にふさわしい待遇の改善を進めます

- 約50年ぶりとなる教職調整額の引上げ等

学校の働き方改革

働き方改革を進めるための環境整備

●現状の「見える化」
●地域・保護者への周知・広報
●個々の学校への伴走支援
●部活動の地域展開等の推進

学校委員会

●業務の精進・見直し
●学校運営全体の中で取り組み
●教職員の定数を改善します
●支援スタッフを充実します
●若手教師のサポート体制を整えます
●教師が産育休をとりやすい制度を整備します
●約50年ぶりの給与改善
●職務や業務負担に応じた待遇改善(手当額への手当の加算)

地域・保護者

●学校との連携・協働
●学校運営協議会などを通じた学校運営への参画

首長部局

●自治体全体で取り組む
・学校評議会用
・学校運営協議会の仕組みを活用

教職員の定数の見直し
教職員の待遇改善

●教職員の定数を改善します
●支援スタッフを充実します
●若手教師のサポート体制を整えます
●教師が産育休をとりやすい制度を整備します
●約50年ぶりの給与改善
●職務や業務負担に応じた待遇改善(手当額への手当の加算)

※1 教職員定数は、総務省規制課題別指針を参考に、各教科委員会において、これまでに実行に対する意欲を高めていることを計測的に。
※2 地域や保護者等が学びの充実度について認識する際のミラーリングスケール。
※3 各教科・各年齢層で実施する定期評議会について検討する指針。

デジタルを取り入れた教科書の在り方

デジタル教科書については、教科書を代替する教材として段階的に導入を進めるとともに、効果・影響等の実証研究を行っています。令和7年9月の中央教育審議会のワーキンググループの審議まとめでは、教科書の形態として紙だけではなくデジタルも認めて現場が選択できるようにすることが提言されたところであり、現在、必要な制度改正を検討しています。

学習指導要領の改訂

子供たちが全国どこにいても一定水準の教育を受けられるようになるため、教育課程を編成する際の大綱的な基準として学習指導要領等を定めています。学習指導要領は、社会の変化を見据えて、子供たちがこれから生きていくために必要な資質・能力を踏まえ、およそ10年に一度、改訂しています。現行の学習指導要領は平成29年～31年に改訂されており、今後、中央教育審議会における議論を踏まえ、次期学習指導要領に向けた検討を進めていきます。



教育課程研究協議会の様子

「教職」という仕事が 魅力あるものであり続けるように

文部科学省で働く魅力

現在の仕事内容

「教育は人なり」と言われるように、学校教育の成否は教師にかかっており、このことは、いかに時代や社会が変化しようとも現在において変わるものでないということは、今まさにこちらを読んでいる方々もそうお感じではないでしょうか。一方で、依然として時間外在校等時間の長い教師が存在する等、教師を取り巻く環境は危機的状況にあります。このため、令和7年10月に新設された教育職員政策課では、教師の採用から働き方までを一気通貫で所掌し、様々なフェーズからアプローチをかけることで、「教職」という職業が魅力的なものであり続けるために、日々業務に従事しております。



文部科学省でしか味わえない 仕事のやりがい

教育は、誰しもが経験してきており、皆さんにそれぞれの教育観があります。それを国というマクロ的な立場から政策を打ち出していくこうとした際に、この多種多様な意見を集約し、当事者の納得解をどこに見つけていくのか、それが文部科学行政の難しさであり、醍醐味ではないでしょうか。

教師の健康・福祉の確保に向けて

今般の法改正等を踏まえ、教育委員会は、教師の服務監督権者として

- 『業務管理・健康管理実施計画』の策定、公表、実行
- 地域の理解を得るために周知・広報
- 『計画の総合教育会議への報告』 首長部局との連携
- 当時の学校・教員の勤務時間のモニタリング
- 学校への支援

といった取組を進めていただく必要があります

特法改正についての取り組みによる改善

そのため国も全力で取り組みます

- 教員登録の義務や実績マップの実現
- 「評議」のひな形の作成
- 教員登録や臨時・派遣などの広報
- 教育委員会での計画の策定や実施、振り返りなどに取り組みます
- 学級の運営をめぐる問題と協力をおびかけます
- 教師の業務を監督する教育委員会には、教師の健康を守る「安全記録系統」があります
- 各学校における教職員の勤務時間管理及び健康管理。
- 業務分別の見直しや適正化、必要な環境整備等の徹底が必要です。
- 各学校の分校等時間等の現状を把握した上で、時間外在校等の問題が特に深刻となっている教員が在籍する特定の学校へのピッelingの実施等の個別のアプローチも重要です
- 全ての子供たちへのよりよい教育の実現に向けて、教師が教師ではなくてはできないことを集中してできる環境で整備していきましょう

給特法改正広報資料(教育委員会向け)

例えば、どこまでが教師が行わなければいけない業務なのか1つとっても、世代間でも大きく違いますし、ましてや同じ先生たちの中でも異なっているのではないかでしょうか。そういった多種多様な意見をきちんと議論の遡上に載せた上で、どこかで線引きをしなければいけないというのが、文部科学行政の求められることだと思います。

職場を健康・安心へ

教師は、子供たちの人生に大きな影響を与え、子供たちの成長を直接感じることができる職業です。

子供が「できなかった」と悩んでいたことを引き立てるようになり、次に「できる」と自信をもつてもらえるように思います

大変なこともありますのが、卒業式の日、先生に招待してもらえて良かった。ありがとうございました。おつかれさまでございました

さらに教師が児童に全力で向き合えるよう

教師の“働きやすさ”と“働きがい”的両立を実現します

教師が働きやすい職場を整備

- すべての関係者が働き改革に取り組む体制へ
- 業務分担の見直し、校務DX、部活動の地域連携等
- 子育てとの両立
- 教育が運営・保護者への効率化と1人ひとりを大切にする、教師の勤務をサポートする体制へ
- 1年間から学年責任ではなく、教科担任からスタートできるよう教員の配置を整えています

学校の体制もより良く変化

- 小学校：学級担任+教科担任制
- 中学校：各教科毎に教科担任を担当
- 高校：各教科毎に教科担任を担当
- 大学：40人~35人学級へ(実習法改正式)
- 一人一人の子供に自分が届く指導を

多様な経験と能力が求められる教師に見合う待遇へ

教師の初任教室

区分	学年学年	職員	参考(田舎公務員)
給料月額	252,000円	269,300円	220,000円
賃金月額	10,000円	10,720円	
月収	262,080円	280,072円	251,396円
年収	3,144,960円	3,480,864円	3,012,000円
教員登録料	4,350,520円	4,649,195円	4,028,740円

給特法改正広報資料(教職を目指す学生向け)

年間スケジュール

6月～8月	来年度予算に向けた概算要求業務
↓	来年度予算の要求業務に向けて、課内で検討を進め、年末の来年度予算(案)の閣議決定に向けて、様々な部署との調整を進めていきます。
10月	学校における働き方改革に関する調査の発出
↓	学校における働き方改革を進めていくためには、きちんと現場の実態を把握するのが重要ですので、そうした政策検討の元になる重要な調査です。
12月～3月	調査結果の公表
↓	調査して終わりでなく、どういった結果だったのか、それに対して文部科学省として、どのように対策を打ち出していくかも、対外的に発信するのも重要な業務です。
1月～6月	国会対応
	年末に閣議決定した予算(案)や法案審議等、国会対応は非常に緊張感のある業務ですが、文部科学省の施策を対外的に発信できる機会だとも思っています。



知久 明生

Chiku Akio

平成31年 入省(行政)

初等中等教育局教育職員政策課校務調整係主任
(命)働き方改革推進室

平成31年 4月 科学技術・学術政策局政策課
令和 3年 4月 初等中等教育局児童生徒課生徒指導室
5年 1月 大臣官房総務課国会連絡調整室
7年 1月 初等中等教育局学校情報基盤・教材課
7年 10月 現職

高等教育局

大学・高専等への支援や高等教育の質の保証、
大学の国際化、学生の修学支援等を通じて、高等教育を振興

3

仕事の紹介

急速な少子化が進行する中での将来の社会を見据えた高等教育の在り方を踏まえ、様々な政策を推進しています。大学、短期大学、高等専門学校の設置認可及び評価を通じた教育の質の保証、高度専門職業人材の養成等を進めるとともに、入学者選抜、大学の国際化と留学生交流、国立大学の一層の活性化等に

関する事務を行っています。また、進学意欲がある学生の修学機会を確保するため、経済的支援策の拡充に努めるとともに、税制上の優遇措置、私学助成、経営の指導・助言といった取組を通じ、私立学校の振興に努めています。

局内の主な施策・取組

急速な少子化等を踏まえ、国の高等教育の将来像を議論した中央教育審議会において、令和7年2月に「我が国の「知の総和」の向上の未来像～高等教育システムの再構築～(答申)」(以下「知の総和答申」という。)が取りまとめられました。

「知の総和」とは、人の数(量)と、人の能力(質)の掛け合わせを意味し、「知の総和」向上の目的として、「質(Quality)」「規模(Size)」「アクセス(Access)」の3点を設定しています。「質」とは、教育研究の質の向上を図り学生一人一人の能力を最大限高めることで、在学中の成長を評価できるよう新たな評価制度の導入等の検討を進めています。「規模」とは、社会的に適かつ必要な高等教育機会を量的に確保し、地域や社会のニーズ等を踏まえた上で、再編・統合・縮小・撤退の支援を進めていく必要があります。「アクセス」とは、地理的・社会経済的な観点からの高等教育の機会均等を実現することで、地方大学の振興や、経済的・社会的背景に左右されず進学できる仕組みの整備が求められており、令和7年4月には地域大学振興室を新たに設置し、地域のアクセス確保や地方創生の取組を進めています。

知の総和答申も踏まえ、国立大学の機能強化や私立大学の在り方等についても検討を始めています。

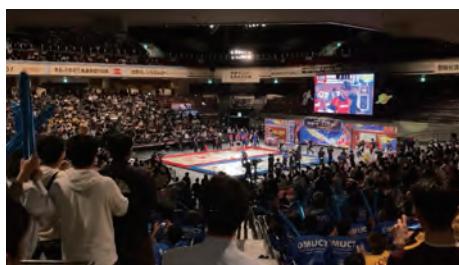
また、家庭の経済状況により子供たちが希望する進路をあきらめないよう、文部科学省では令和2年度から、授業料等の減免と返還不要の給付型奨学金の支給をセットで行う「高等教育の修学支援新制度」を開始し、令和6、7年度には中間層や多子世帯へ対象を拡大しています。教育の機会均等や少子化対策の観点から、高等教育費の負担軽減に着実に取り組んでいくことで、学びをお金であきらめることができないよう、引き続き、子供たちの学びたい気持ちを応援していきます。



高等教育の在り方について答申をまとめた中教審総会(R7.2.21)



GLOBAL INNOVATION 日アフリカ大学シンポジウム



高専ロボコン2024(アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト)



da Vinciを操作する医学生



国立大学法人東京海洋大学練習船海鷗丸で救命艇の降下訓練の実習をしている実習生(海洋科学専攻科学系)

すべての学生が安心して大学等で学べるように

文部科学省で働く魅力

現在の仕事内容

学生支援課では、学習意欲のある学生が、経済的な理由で大学等での学びを諦めないよう支援を行う「高等教育の修学支援新制度」を所管しています。

私は、本制度の理解・活用促進に資する広報や効果検証、実態把握のための調査のほか、本制度には大学等が制度の対象となるために満たすべき教育・経営面の要件があり、この要件の設定や全国の大学等がこの要件を満たしているかの審査等の業務を担当しています。

多くの学生を支援したい思いと、公的な制度としての厳格性の確保を考慮しながら、本制度をより良いものにできるよう業務に取り組んでいます。

文部科学省でしか味わえない仕事のやりがい

文部科学省で働くことの魅力は、「幅広い分野」、「大きなスケール」の仕事に携わることができるやりがいだと思います。

年間スケジュール

4月

大学等への事務連絡・通知の発出

全国の大学等に当該年度の「高等教育の修学支援新制度」の要件や審査スケジュール、申請方法等をお知らせします。

5月～

各種広報施策の実施

公式SNSでの発信や「高等教育の修学支援新制度」の特設HPの改修、広報用資料の作成等を順次実施します。

7月～8月

大学等からの申請内容の審査、審査結果の公表

全国の大学等から提出された申請書について要件を満たしているかの審査を行います。次年度からの進路の選択に活用できるよう、8月末に全国大学の審査結果を公表します。

9月～

調査の企画、実施

「高等教育の修学支援新制度」制度がどれだけ認知されているか、どのような効果・成果を生じさせているのかを把握するための調査の方法、対象等を検討し、実施します。

10月～3月

翌年度の「高等教育の修学支援新制度」の要件等の検討

当該年度の取組を踏まえ、次年度の要件や審査方法等で見直すべき部分を検討します。

3月

調査の取りまとめ、翌年度の広報施策の検討

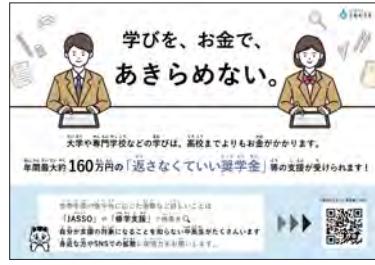
調査結果の集計や分析を実施し、それを踏まえ翌年度の広報施策の検討を行います。

私はこれまで、全国の公立学校施設の耐震化の推進、高度職業人材の養成を目的とした大学院の振興や、内閣府に出向した際は農地政策の規制緩和の推進等、多様な業務に本当に多くの方々と取り組んできました。また、国会・党対応の連絡調整業務や「高等教育の修学支援新制度」の法改正業務に従事した際は、国会や政治のダイナミズムを最前線で感じることもできました。

最近では「国家公務員離れ」という言葉を見る機会が多く、上記の業務でも困難や苦労は少なくありませんでしたが、それでも、「人と知を育み、次世代の子供に向けて、豊かな未来を紡ぐ」ことをミッションとする文部科学省で働くことには、それ以上のやりがいがあると強く感じています。



制度の要件に関する指針、審査結果概要資料



「高等教育の修学支援新制度」広報用資料



高等教育の修学支援新制度ポスター



長島 雄大

Nagashima Yudai

平成26年 入省(行政)

高等教育局学生支援課専門職

平成26年 4月 大臣官房文教施設企画部施設助成課

28年 4月 同 総務課審議班

31年 1月 総合教育政策局生涯学習推進課

専修学校教育振興室

令和 2年10月 大臣官房総務課行政改革推進室

(併)内閣府地方創生推進事務局参事官

(構造改革特別区域担当、総合特別区域担当、国家戦略特別区域担当)付

3年10月 同 管理系主任

4年 7月 高等教育局専門教育課

人文社会科学教育係長

(併)専門職大学院室推進係長

7年 4月 現職

科学技術・学術政策局

科学技術・学術に関する基本的な政策の企画・立案や推進により、
我が国の研究力の向上を目指す

4

仕事の紹介



大阪・関西万博でのISTC(国際科学技術センター)
スペシャルデー公式式典の様子



第9回STSフォーラムASEAN・日本カンファレンスの様子

文部科学省における科学技術・イノベーションに関する政策の総合的な調整を担っています。また、科学技術に関する子供たちから第一線の研究者・技術者に至るまでの幅広い人材の育成、国際共同研究の推進や外国の科学技術関係省庁との交流等の国際活動、産学官連携の推進、地域における科学技術の振興、研究基盤の整備・共用・高度化を通じた研究環境の刷新等の分野横断的な取組により、科学技術・イノベーション政策の推進を行っています。

局内の主な施策・取組

日本の研究力を伸ばすには、多様な人材への支援・活躍促進や研究環境の整備、日本の研究者の国際ネットワークへの参画の促進等に取り組むことが重要です。

科学技術・学術政策局では、科学技術・イノベーションに関わる幅広い活動を支える基盤となる、科学技術に関わる多様な人材（「科学技術人材」）の活躍促進に取り組んでいます。さらに、一人でも多くの国民に科学技術への興味や理解を深めていただくための施策を進めています。

加えて、研究環境の整備に向けて、各大学の先端研究設備・機器や、日本が世界に誇る最先端の大型研究施設(SPring-8/SACLA、NanoTerasu、J-PARC)について、幅広い研究者が最大限利用できる仕組み作りを推進しています。日本にいながら世界最高水準の施設、設備等を利用できるよう、研究環境を刷新し続けることで、産学の研究者から世界を先導する日本発の成果の創出と、これを通じた国際競争力の強化に取り組んでいます。

また、研究開発の成果は国際的な切磋琢磨の中で生み出されるものであるため、日本の研究力の強化には、研究者や



NanoTerasu(3GeV高輝度放射光施設)

学生が国境を越えて自由に往来し協働しながら新しい技術や知識等を生み出す、いわゆる国際頭脳循環への参画の促進が必要です。当局では、トップ水準の研究を行う日本と海外の研究者による共同研究の促進や若手人材の交流の支援、国内の国際研究拠点の充実等の取組を進めています。

得られた研究成果の社会実装に向けては、大学等を拠点とする産学官連携の推進や、最先端の研究開発成果をもとにした起業の促進（大学等発スタートアップの創出・成長支援）、起業家精神教育の充実、地域中核・特色ある研究大学への支援等を行っています。



SPring-8(大型放射光施設)/SACLA(X線自由電子レーザー施設)



J-PARC(大強度陽子加速器施設)

日本の叡智を未来につなげるために

文部科学省で働く魅力

現在の仕事内容

「科学技術は大事だから、国策としてしっかり進めます！」

もしこの方針が掲げられたとして、皆さんはこの言葉に賛成しますか？具体的には何をすべきでしょうか？そもそも、なぜ科学技術が大事なのでしょうか？

「科学技術・イノベーション基本計画」は、日本の科学技術政策の指針となる計画で、まさに今（令和7年秋）、第7期に向けて、政府で検討を進めているところです。

基礎研究の支援や研究人材の育成等の業務を所掌している文部科学省において、その重要性や、どのような方針で政策を進めていくべきか、「科学技術」に改めて向き合い、その答えを探っています。



打合せの様子

文部科学省でしか味わえない 仕事のやりがい

文部科学省で働く魅力の一つに、現場の声が聞ける、ということがあります。現役の研究者や、大学の幹部、研究施設の管理者等に加えて、機会があれば、スター・サイエンティストと呼ばれる方ともお話しすることができます。

の中には「もっとこうだったらいいのに！」といった、課題やそれを解決するための方策についての意見をいただくこともあります。それはもしかしたら、皆さんのが研究室やゼミにいた頃に感じた不満に通じるものもあるかもしれません。

従事する分野や立場、それまでの経験等によって主張は変わりますが、そのような現場の声をたくさん聞き、文部科学省としてどうするべきか、文部科学省が何ができるかを考えることが、文部科学省で働く魅力の一つだと考えます。



「令和7年版科学技術・イノベーション白書」表紙

年間スケジュール

12月	科学技術・イノベーション白書の執筆開始
↓	課内で打合せをしたり、来年の白書テーマについて議論します。
2月	研究支援サービス・パートナーシップ認定制度(A-PRAS)における認定サービスの公表
↓	優れた研究支援サービスを大臣認定し公表します。
3月	科学技術・イノベーション白書の執筆
↓	冬のうちから準備していた白書の執筆もいよいよ大詰めです！
6月	科学技術・イノベーション白書の公表
↓	今年も素敵な仕上がりになりました！
7月	有識者会議の立ち上げ
↓	第7期基本計画の検討に向か、文部科学省での議論の場を立ち上げます。
9月	有識者会議の開催

委員の意見を直接聞くとても貴重な機会です。
令和8年度には第7期基本計画がスタートする予定です！



高橋 沙枝

Takahashi Sae

令和4年 入省(化学)
科学技術・学術政策局研究開発戦略課

令和4年 4月 大臣官房会計課総括予算班
5年 4月 研究振興局ライフサイエンス課
6年12月 現職

研究振興局

基礎研究をはじめとした研究開発の推進や大学研究基盤の整備、学術振興施策の推進を図る

5

仕事の紹介

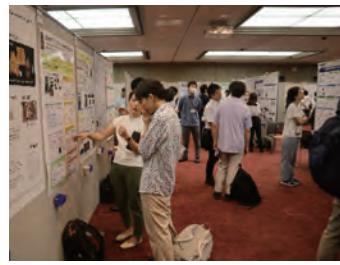
研究者の自由な発想に基づく学術研究や基礎研究の振興のため、国際卓越研究大学、世界トップレベルの研究拠点への支援、科学研究費助成事業（科研費）等による支援を行うとともに、個々の大学では整備できない大規模な施設・設備の整備等を

進めるほか、AI等の情報科学技術、量子、ライフサイエンス、ナノテクノロジー・材料科学技術、素粒子・原子核等、政策課題に対応した分野ごとに科学技術の振興を図っています。

局内の主な施策・取組

国際卓越研究大学

世界最高水準の研究大学を形成し、我が国の研究力を抜本的に強化するため、10兆円規模の大学ファンドを創設し、長期的・安定的な支援を行っています。



創発的研究支援事業「融合の場」

科学研究費助成事業（科研費）・創発的研究支援事業

科研費により、全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を対象に、全国の大学等における毎年約8万件もの研究を支援しています。また、創発的研究支援事業により、挑戦的・融合的な研究構想を取り組む独立前後の若手研究者を対象に、長期的な安定した研究資金と研究に専念できる環境を一体的に提供しています。



スーパーカミオカンデ（©東京大学宇宙線研究所神岡宇宙素粒子研究施設）

情報科学技術分野（AI等）

AIの研究開発や、科学研究に革新をもたらす「AI for Science」（AI技術の科学研究への活用）を推進するほか、スーパーコンピュータ「富岳」の運用 や、その幅広い活用を促進しています。

量子技術分野

量子技術をイノベーションにつなげることを目的として、量子コンピュータ等の量子情報処理、量子計測・センシング、次世代レーザー等の研究開発や、量子技術分野の人材育成等を推進しています。

ライフサイエンス分野

IPS細胞等の研究、がん研究、脳科学研究、ゲノム医療の実現に向けた研究開発等を推進するとともに、高度共用研究機器、実験用動植物等のライフサイエンス研究基盤の整備を行っています。



サイアロン蛍光体



汎用ヒト型ロボット「まほろ」による自動・自律実験
(提供:理化学研究所)



国産量子コンピュータ初号機「畝」

ナノテクノロジー・材料科学技術分野

先端技術の発展に必須なマテリアル分野につき、AIやデータを駆使した新たな材料開発手法の構築、先端的な研究設備の共用ネットワークの構築等を推進しています。

素粒子・原子核分野

物質を形作る素粒子や原子核の性質を加速器という実験装置で探り、物質の構造、元素の起源や自然界に働く力の解明等を目指しています。

過外 隆元

Sugito Ryugen

平成28年 入省(物理)
研究振興局研究振興戦略官付感染症研究推進係長

平成28年4月 研究開発局環境エネルギー課
29年4月 大臣官房政策課評価室
30年4月 同 政策推進室
31年1月 同 総務課国会連絡調整室
令和2年7月 同 会計課総括予算班第一係長
4年5月 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局
参事官(総括担当)付主査
6年6月 研究振興局ライフサイエンス課専門職
6年7月 現職



新保 綾音

Shinbo Ayane

令和4年 入省(行政)
研究振興局大学研究基盤整備課
企画指導係 主任

令和4年10月 総合教育政策局
生涯学習推進課
専修学校教育振興室
7年4月 研究振興局
大学研究基盤整備課
7年10月 現職

基礎研究から 日本の未来を守る・創る

文部科学省で働く魅力

現在の仕事内容

近年の著しいグローバル化の進展や地球温暖化等による環境変化等によって、感染症が国境を越えて短期間に拡大するリスクがますます高まっています。パンデミックを起こし得る感染症や日本ではあまり症例のない感染症等世界には様々な感染症が存在しており、こうした様々な感染症の対策として、病原体の発症原理の解明や感染症危機対応医薬品等の開発につながるような基礎研究等を支援し、科学の振興や国民等の健康保持へ貢献しています。

文部科学省でしか味わえない仕事のやりがい

これまで、科学技術政策は、我が国の社会・経済や国際状況の変化、その時々の時代の要請を踏まえつつ、その果たす役割を広げてきました。文部科学省の役割として、科学技術の振興、特に基礎研究の充実が重要であると考えております。こうした基礎研究は短期間で成果を出していくことが難しいですが、国費を使って研究を支援する以上、成果の見え方を少しでもわかりやすく、どれだけ将来役に立っていくかを説明することが求められます。文部科学省の仕事として、今の我が国に必要なこと、また将来どのようになると生活が豊かになるかということを思い描きながら、必要なことを考えていくことが難しくもやりがいを感じることになります。



バイオジャパン2025



SuperKEKB加速器とBelle II測定器(©KEK)

組織・分野の枠を超える、 時代に即した研究環境の構築

文部科学省で働く魅力

現在の仕事内容

我が国全体の学術研究の発展のため、大学や大学共同利用機関、また国際卓越研究大学制度をはじめとする研究力強化戦略に係る企画立案等を行っています。私は課の窓口として、他局課との連絡折衝、国会対応、予算のとりまとめ、科学技術・学術審議会の会運営等を担っています。

加えて、「学際領域展開ハブ形成プログラム」の事業担当として、全国の研究者が参画可能な共同利用・共同研究体制を中核とした、個々の大学・分野を超えた新しい学際研究ネットワークの形成を推進しています。

文部科学省でしか味わえない仕事のやりがい

私は前職が他省庁なのですが、文部科学省は教育・科学技術・学術・スポーツ・文化と、誰もが経験するであろう生活に身近な分野を所管し、これからの人を育て新たな「知」を生み出すべく、常に「未来」を志向しているという意味で特徴的だと思っています。特に科学技術分野においては、これが実現したら世界が変わるかもしれない!という大きな夢を語ることができる職場です。業務上、様々な分野の研究者の皆様とお会いし、時にはノーベル賞を受賞された先生方とも意見交換させていただき、得た知見が業務やプライベートに生きることも多くあります。

また、前の部署では専修学校・各種学校教育制度を担当していたため、省内で転職したかのような新鮮さがあるところも魅力です。

年間スケジュール

3月～ 来年度予算や政府文書関係の検討・調整

概算要求に向け、年度末頃から局課内での調整を始めます。

4月～ 科学技術・学術審議会の運営

政策に合わせて年間スケジュールを組みます。期またぎには委員の改選も行います。

9月～ 来年度の予算編成

概算要求後も、財務省との折衝を重ねます。様々な関係部署との綿密な調整が必要です。

10月 「学際領域展開ハブ形成プログラム」事業の公募プログラム審査・採択

有識者の審査を経て、採択機関には補助金で支援します。また、補助金が適切に執行されているか現地調査も行います。新たな融合研究の提案にわくわくします!

12月～ 大学共同利用機関の検証に向けた検討

大学共同利用機関の在り方等を検証するため、ガイドラインを作成します。これを踏まえ、次年度に自己検証・外部検証を実施・公表します。

★上記に加えて、国会会期中や課の業務に関する重要案件が発生した際は、スピーディーかつ正確に対応します!

研究開発局

宇宙、原子力、海洋や環境エネルギー、フュージョンエネルギー、地震・火山・防災等の国家規模の研究開発を推進する

仕事の紹介

カーボンニュートラル実現に向けた半導体、革新的GX技術等の研究開発や気候変動対策の基盤となる気候変動予測研究、自然災害の被害軽減を目指す地震・火山・防災分野の研究開発等の社会的課題の解決のための研究開発の推進や、ロケットや

人工衛星の開発や宇宙科学・探査、新型炉の開発、深海探査、北極・南極観測等の宇宙、原子力、フュージョンエネルギー、海洋等の分野における国家規模の研究開発プロジェクトの推進等に取り組んでいます。

局内の主な施策・取組

宇宙分野

宇宙開発利用は我が国の存立基盤の一翼を担うものであり、宇宙航空研究開発機構(JAXA)や大学等を中心に宇宙開発利用及び航空科学技術に関する研究開発を推進しています。加えて、国立天文台における教育研究や、宇宙利用分野における国際協力、さらには、宇宙戦略基金を通じた民間企業や大学等が行う宇宙分野の技術開発の支援等も行っています。



H3ロケット7号機の打上げ(©JAXA)

海洋分野

海洋・極域や地球環境等に関する研究開発は、海洋立国である我が国において極めて重要であり、海洋研究開発機構(JAMSTEC)や大学等を中心に推進しています。深海や北極・南極での観測及び研究開発を行っているほか、ビッグデータを活用した課題解決や、市民を含めた多様なステークホルダーと協働した総合知の創出等に取り組んでいます。最近のホットトピックとしては、令和8年秋に就航予定の北極域研究船「みらいII」の建造と、深海・海溝域の探査・採取プラットフォームの構築があります。



北極域研究船「みらいII」(©JAMSTEC)

原子力分野

原子力科学技術は、エネルギーのみならず医療や材料等広範な分野にまたがる総合科学技術であり、日本原子力研究開発機構(JAEA)や大学等を中心に施策を推進しています。具体的には、基礎・基盤研究や研究者・技術者等の養成、試験研究炉の整備・利活用や次世代革新炉の開発、放射性廃棄物の処理処分や東京電力福島第一原子力発電所事故への対応等、幅広い取組を進めています。また、原子力の平和利用を目的とした核不拡散・核セキュリティに関する人材育成と技術開発を支援するとともに、原子力分野における研究開発の国際展開を推進しています。さらに、原子力損害賠償制度の運用を行っています。



原子炉安全性研究炉NSRR(©JAEA)

フュージョンエネルギー

次世代のクリーンエネルギーとして期待されるフュージョンエネルギーの早期実現に向けて、世界7極の国際約束に基づき核融合実験炉の建設・運転を行うITER計画に参画しているほか、ITER計画を補完・支援する研究開発を行う幅広いアプローチ(BA)活動を日欧共同で実施しています。加えて、「フュージョンエネル

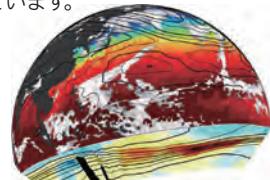


トカマク型超伝導プラズマ実験装置「JT-60SA」
(QST那珂フュージョン科学技術研究所)

ギー・イノベーション戦略(令和7年6月改定)」に基づき、スタートアップや大学等による独創的な新興技術の支援、原型炉に向けた基盤整備等の取組を推進しています。

環境エネルギー

2050年カーボンニュートラル実現に向け、省エネ・高性能な次世代半導体や、蓄電池・水素等の革新的GX技術の研究開発を推進しています。また、気候変動対策の科学的根拠となる気候変動予測研究や、地球環境データを蓄積・利活用するプラットフォームの研究開発にも力を入れています。



独自の全球気候モデル(MIROC) (文部科学省
「気候変動予測先端研究プログラム」による成果)

地震火山防災分野

地震や津波、火山噴火、台風、豪雨、豪雪等のあらゆる自然災害に対する総合的な研究開発を、防災科学技術研究所(NIED)や大学等を中心に推進しています。緊急地震速報にも利用される海底地震・津波観測網の構築・運用をはじめとして、災害大国日本を科学技術の力で支えています。また、政府として地震・火山調査研究を一元的に推進する地震調査研究推進本部と火山調査研究推進本部の事務局も務めています。



海底地震・津波観測網の海洋敷設作業(©NIED/NEC/KCS)

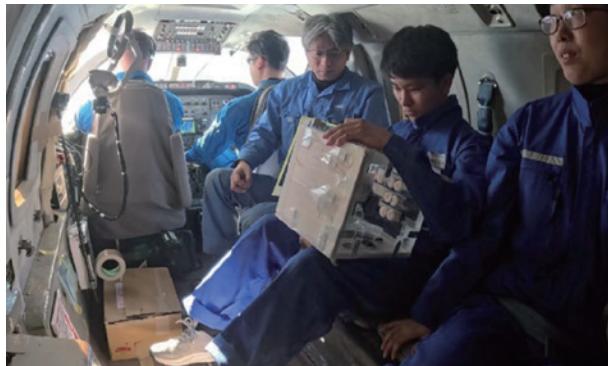
遠い距離にある宇宙や航空を もっと身近な存在に

文部科学省で働く魅力

現在の仕事内容

私は、航空宇宙分野に携わる人材の増加や新たな技術の発展のために、高校生等や大学生に対して、航空宇宙分野への関心を高める活動や、大学院等で航空宇宙分野の研究や研究者の育成を行う方々の活動を事業を通じて支援しています。

日々の業務は、公募や契約手続、進捗や成果のヒアリング等、ルール・規定に従い進める内容が多いのですが、公募するプログラムは、国の方針や世の中で必要とされている人材や研究等社会の課題・ニーズを踏まえ、毎年見直しを実施しています。



航空機を用いた無重力実験の様子（東京理科大学）

文部科学省でしか味わえない仕事のやりがい

高校生のときに、『トビタテ留学JAPAN』という文部科学省のプログラムで留学させていただき、留学中の経験や、地元である九州以外の地域の高校生と交流を持てたことで世界が広がり、自分も次世代の価値観が大きく変わる活動に携わりたいと思ったのが、文部科学省を志したきっかけです。

現在の業務において、学生向けのプログラムを見学に行ったり、研究開発の進捗をお伺いしたりする中で、衛星の打ち上げや無重力空間下でこそ可能な実験等、日本各地の新たに挑戦する学生が貴重な体験を経て、大きく成長する姿や、月との通信やカーボンニュートラルに貢献する航空技術の開発等に奮闘されている先生方の熱意を感じることができて、その活動を全力で応援できるところに非常に魅力を感じています。



ロケット・衛星開発授業受講者募集ポスター（九州工業大学）

年間スケジュール

2月

公募開始

新規課題の募集・採択に向けて公募要領を作成します。公募要領次第で提案内容も今後の支援内容も変わってくるので、一番力を入れます。提案が何件くるのかドキドキです。

4月～8月

新規課題採択に向けた審査会の開催

複数の提案の中から採択課題を決定するため、書面審査、面接審査を行います。

9月

採択課題の決定

今年度採択する課題を決定し、契約締結に向けた手続を行います。新たなプログラムがスタートする瞬間です！

12月

事後評価会の開催

昨年度支援を終了した課題の評価を行います。有識者の方に委員として参加していただき、支援した課題の成果や今後取り組むことについて確認し、アドバイスを行います。また、今後どのような支援が世の中で求められていなのか、事業の在り方についても検討します。



植坂 若奈

Uesaka Wakana

令和4年 入省(化学)

研究開発局宇宙開発利用課宇宙連携協力推進室

令和4年 4月 科学技術・学術政策局

産業連携・地域振興課

5年 5月 (命)産業連携推進室

6年11月 現職

スポーツ庁

スポーツを通じて「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む」ことができる社会の実現を目指す

仕事の紹介

スポーツ庁は、スポーツを通じて「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む」ことができる社会の実現を目指しています。

このような社会を実現するために、国際競技力の向上、ス

ポーツを通じた健康増進、地域・経済の活性化、地域スポーツの振興、国際交流・協力、障害者スポーツの振興、学校体育の充実等、関係省庁や自治体、企業と連携しながらスポーツ行政を総合的・一体的に推進しています。

主な施策・取組

スポーツを通じた健康増進

スポーツを行うことが生活習慣の一部となり人生や社会が豊かになるという「Sport in Life」の理念の実現に向け、地方公共団体や民間企業等の取組への支援、科学的知見や調査研究で得られた成果の普及啓発等を通じて、子供や働く世代・子育て世代、高齢者、女性等、ライフステージに応じたスポーツ環境の整備に取り組んでいます。

パラスポーツの振興

スポーツを通じた共生社会の実現に向けて、障害のある人との人がともにスポーツをする環境づくり、スポーツ振興の中心的な担い手であるパラスポーツ団体の基盤強化に向けた他団体・民間企業との連携促進等に取り組んでいます。

運動部活動の地域展開

急激な少子化が進む中においても、将来にわたって生徒が継続的にスポーツに親しむ機会を確保・充実していくため、学校単位で行われてきた部活動を、「地域クラブ活動」という地域全体で支える新たな活動に発展させる取組（「部活動の地域展開」）を進めています。



アルテイメント 石垣島アスリートクラブ

競技力の向上

近年のオリンピック・パラリンピック大会における好成績を維持可能なものとしていくために「持続可能な国際競技力向上プラン」を策定し、本プランに基づいてアスリートセンタードの視点から、アスリートの強化活動の基盤の確立・強化、スポーツ医・科学、情報等による支援、誹謗中傷対策、スポーツ団体の組織基盤の強化等、総合的な取組を進めています。



写真提供：独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツを通じた地域・経済の活性化



スポーツツーリズムポスター

スポーツを活用した地域課題の解決等を図っていく「スポーツ・健康まちづくり」の取組や武道等のスポーツツーリズムの推進、地域スポーツコミッショナへの支援、大学スポーツによる地域振興の推進等に取り組むとともに、地域住民の誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」やスポーツ施設の整備等に取り組んでいます。



スポーツコンプレックスイメージ図

スポーツを通じた国際交流・協力

官民連携でスポーツを通じた国際交流・協力を進めるスポーツ・フォー・トゥモローの取組や、日本のスポーツ産業の国際展開を図るJSPIN（ジェイスピン）を推進するとともに、アジ



スポーツ・フォー・トゥモロー
ASEAN指導者システム構築プログラムでの写真

ア・アジアパラ競技大会（2026/愛知・名古屋）を始めとした国際競技大会の開催支援、国際機関と連携したドーピング防止活動等に取り組んでいます。

学校体育の充実

生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成に向けて、体力や技能の程度、年齢や性別及び障害の有無等にかかわらず、子供たちが運動やスポーツに親しむことができるように、体育科・保健体育科の授業における指導の充実や改善、事故防止等に取り組んでいます。

子どもたちがスポーツ活動に 親しむ機会の確保・充実

文部科学省で働く魅力

現在の仕事内容

私が所属する地域スポーツ課では、少子化が進む中でも、将来にわたって生徒が継続的にスポーツに親しむ機会を確保・充実するため、部活動の地域展開の全国的な実施を進めています。

具体的には、実証事業を通じて全国の自治体の取組を支援するとともに、ポータルサイトや取組事例集の作成による情報発信等を行っています。



「令和6年度実証事業事例集」

さらに、令和8年度から始まる次期改革期間に向けて、新たな支援制度の検討等の準備も進めています。

文部科学省でしか味わえない 仕事のやりがい

学校生活の思い出といえば、部活動を思い浮かべる方も多いのではないでしょうか。私もその一人です。部活動で培った経験や出会った仲間は、今でも大切な財産となっています。

現在、急激な少子化の影響により、従来のように学校単位で部活動を続けることが難しくなってきています。そこで、学校で行われてきた部活動を地域全体で支える



部活動の地域展開に関するイメージ動画



部活動改革ポータルサイト

「地域クラブ活動」へと転換し、子供たちの豊かで幅広い活動機会を保障していくういうのが、学校部活動の地域展開の取組です。

本取組は大きな変化を伴う改革であり、地域ごとに人口規模や地理的条件等が異なるため、課題も多岐にわたります。決して簡単な取組ではありませんが、改革の一端を担う者として、責任とともに大きなやりがいを感じています。

これからも、現場の声を大切にしながら、地域の実情に即した形を見出し、子供たちが将来にわたってスポーツ活動に親しめる環境づくりに取り組んでいきたいと思います。

年間スケジュール

4月

委託契約締結・事業開始

委託先を決定し、全国の自治体で実証事業が始まります。年間を通して、自治体担当者からの相談対応や意見交換等を行い、現場の声を受け止めながら、課題解決に向けた支援を行います。

8月

事例集の発行・産官学連携フォーラムの開催

全国の自治体の取組の参考となるよう、前年度の実践を取りまとめた事例集を作成し、ポータルサイトで公表しています。また、広報活動の一環として、幅広い関係者が集うフォーラムを開催しました。

令和6年度実証事業事例集▼



フォーラム概要▼



1月～3月

次年度の事業に向けた準備

3月

額の確定

事業が完了すると、完了報告書が提出されます。計画どおりに事業が実施されたか等を確認します。



北田 菜摘

Kitada Natsumi

平成30年 入省(行政)

スポーツ庁地域スポーツ課

地域スポーツクラブ活動推進係長

平成30年 4月 大臣官房文教施設企画部計画課

令和 2年 4月 同 総務課広報室

4年 1月 高等教育局専門教育課

6年 4月 スポーツ庁地域スポーツ課

6年10月 同 地域スポーツクラブ活動推進係

主任

7年10月 現職

文化庁

日本の文化芸術を世界に、そして次の世代へと伝えていく



仕事の紹介

文化庁では、文化芸術振興に関する様々な政策を進めています。文化芸術の創造・発展・継承と子供の鑑賞体験活動の充実を進めるとともに、クリエイター等の芸術家の育成、文化芸術を通じた共生社会の実現、国際文化交流の推進、イノベーションの創造や国家ブランドの構築に向けた施策を展開しています。

また、全国各地の文化財の保存・活用、博物館・劇場等の文化施設の振興、文化観光の推進、地域文化の振興、食文化の振興、国語の普及、著作権の保護・利用、宗教に関する事務等の様々な取組を行っています。

主な施策・取組

2025年大阪・関西万博に向けた日本博2.0の展開

文化庁では、縄文時代から現代まで続く我が国の文化芸術を「日本の美と心」をテーマに国内外へ発信する国家プロジェクト「日本博」を推進しています。2025年は「日本博2.0」として、これまで磨き上げてきた



万博での催事(主催:一般社団法人全国手をつなぐ育成会連合会)※栗山主税

最高峰の文化資源を活用し、全国的な展開を図りました。大阪・関西万博では、日本の伝統芸能や障害者文化芸術に関する催事を関係団体と連携して実施し、日本文化の魅力を広く世界へ伝えました。



万博での催事(主催:公益社団法人能楽協会)

日本の文化・伝統を語るストーリー「日本遺産」

我が国には、有形・無形の優れた文化財が各地に数多く存在しています。これらを地域毎の歴史や特色を踏まえた「ストーリー」の下に結び付けて活用し、地域の活性化や観光振興につなげていくことが重要です。文化庁では、我が国の文化・伝統を語る104の「ストーリー」を「日本遺産」として認定しており、情報発信や人材育成、環境整備等、関係する文化財群の活用を目指す各地域の取組を総合的に支援しています。



日本遺産ロゴマーク

ローマ字のつづり方の改定

文化庁は、国民の円滑なコミュニケーションに資するため、漢字や仮名遣い等、表記の目安・よりどころ等を定める国語施策を担ってきました。現在は、昭和29年内閣告示として示された「ローマ字のつづり方」の約70年ぶりとなる改定を進めています。これまで、いわゆる訓令式が主とされてきましたが、社会の実態に合わせて、ヘボン式に基づいた表記法に統一するものです。今後、学校教育にも反映される予定です。



ローマ字

地域の食文化を次世代に伝える日本の100年フード

我が国には、豊かな自然風土や歴史に根差した多様な食文化があり、世代を越えて受け継がれ、地域で長く愛されてきたものが数多くあります。文化庁では、そのような食文化を「100年フード」と名付け、地方自治体、団体等とともに未来へと継承していく取組を推進しています。これまでに300件の食文化が「100年フード」に認定され、認定後は、認定団体の活動が各種メディアで取り上げられたり、ロゴマーク入りの商品が販売されたりする等、取組は全国に広がりを見せています。



伝統の100年フード部門に認定されている「太巻き祭り寿司(千葉県)



100年フードロゴマーク

文化財の確実な継承に向けた 保存・活用のために

文部科学省で働く魅力

現在の仕事内容

美術工芸品公開促進係では、文化財保護法に基づき、有形文化財(美術工芸品)・無形文化財・民俗文化財を中心に、文化財の公開活用に係る業務を所掌しています。具体的には、展覧会支援事業や無形文化財等の調査記録、国宝・重要文化財等を開示するための事務手続きのほか、文化財の保存に欠かせない選定保存技術の普及を目的とする「文化庁日本の技フェア」の実施、文化財の取扱いや展示等に関する専門的な知識を身につけていただくための研修会の開催等を担当しています。

文部科学省でしか味わえない 仕事のやりがい

文化庁で働く魅力は、全国に所在する文化財に対して幅広い観点から携わり、それらを次世代へ継承する仕組みづくりや制度の運用に関われることです。国指定文化財は、有形文化財(美術工芸品)の国宝だけで約1,000件あります。これらの保存・活用を推進するために、例えば、学芸員や文化財行政担当者を対象とした研修を実施しています。準備段階では、専門的な知識を持つ文化財調査官と議論を重ねながらカリキュラムを検討し、文化財の取扱いに習熟した人材の育成を目指しています。

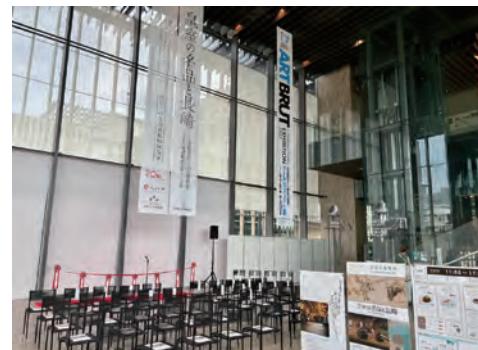


文化庁日本の技フェアの様子（檜皮葺き体験）

また、展覧会費用の補助や無形文化財等の調査記録等を通じ、文化財の保存・活用に加え、伝承者育成や普及にも取り組むことができます。



展覧会支援事業の例(香川県立ミュージアム)



年間スケジュール

7月 指定文化財(美術工芸品)企画・展示セミナー

↓
指定文化財の取扱い等について、東京国立博物館にて研修を実施します。

9月 皇室の名宝と長崎－皇居三の丸尚蔵館収蔵品展

↓
長崎県美術館にて開催された展覧会の開会式に出席します。

11月 文化庁日本の技フェア

↓
選定保存技術保存団体に協力いただき、選定保存技術の展示・実演・体験等を行います。

12月 文化財(美術工芸品)保存修理講習会

↓
文化財修理に関する最新の事例紹介や情報共有を行います。



國府 拓海

Kokubu Takumi

令和5年 入省(行政)
文化庁参事官(生活文化創造担当)付

令和5年4月 高等教育局大学教育・入試課
7年4月 現職

大臣官房

文部科学省全体の政策の総合調整を担う舵取り役

仕事の紹介

文部科学省の舵取り役である大臣官房には、人事課、総務課、会計課、政策課、国際課と、文教施設企画・防災部があります。

大臣官房は省全体の政策の総合調整を担っています。

人事・総務・会計等の一般管理事務のほか、広報活動、国会関係業務、予算・会計業務、国際関係業務の全体調整や、政策評価・情報処理等の分野での総括事務を行っています。

ここで働く職員を笑顔にするのが私の仕事です！

文部科学省で働く魅力

仕事の紹介

省改革推進・コンプライアンス室は、事務次官の下、「文部科学省創生実行計画」に基づき、組織風土改革・人材強化/政策立案機能/広報機能/業務改善の5つの改革が着実に進むよう、進捗状況の確認、職員アンケートによる効果検証、大臣がトップの会議で今後の方針決定等を行っています。

また、省全体の業務改善として、働き方に合ったオフィス改革、生成AI等のICTツール活用による業務効率化等について、有志職員（業務改善推進員）とともに検討・改革を進めています。



省内職員向けのチラシ
(第2回クリアオフィス・デー)

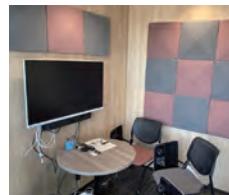
文部科学省でしか味わえない、仕事のやりがい

私の部署では、政策実現に向け、全職員のパフォーマンスの最大化と働きやすさを実現するため、業務改善を進めています。

例えば、対面式の会議室を昨今主流のオンライン会議に対応したり、業務改善推進員の発案で、職員が一斉に業務として書類整理・廃棄に取り組む日（クリアオフィス・デー）を設け、書類削減により新たなオフィス空間の創出を推進したりしています。

課題のヒアリングや関係各所との調整、契約事務等、地道な対応が多いですが、感謝の言葉をいただくことも多く、バックオフィスとしてやりがいを感じます。また、職員の「こうしたい」という声が省全体の改革につながる風土も魅力の一つです。

皆さんのアイデアで文部科学省を中から改革してみませんか？



オンライン会議に対応した会議室



帶部 美幸

Obibe Miyuki

平成23年 入省(行政)
大臣官房総務課行政改革推進室法人係長

(併)省改革総括係長
省改革推進・コンプライアンス室専門職

平成23年 4年 スポーツ・青少年局学校健康教育課
健康教育企画室

25年 1年 大臣官房会計課第二予算班

26年 4年 同 第一予算班

27年 4年 茨城大学財務部財務課

28年 4年 同 学務部学生生活課生活支援グループ

29年 4年 研究開発局原子力課立地地域対策室

同 推進係主任

31年 4年 研究振興局振興企画課学術振興係主任

令和 1年10月 同 専門職

3年 4年 総合教育政策局政策課

(併)内閣府政策統括官(政策調整担当)付

参事官(青少年企画担当)付

青少年企画担当主査/青少年調整担当主査

5年 4年 現職

年間スケジュール

6月 業務改善推進員の募集・メンバー決定

省全体の業務改善を進める特命チームとして、全職員から募集し、事務次官より発令されます。メンバーは所属部署・年齢・キャリア・バックグラウンドも様々で、多様な観点からアイデアを出し合い、省全体の課題解決へつなげています。現在は、執務環境の改善、ITソリューションの活用、業務プロセスの見直し、職員からの業務改善提案の4つの課題に取り組んでいます。メンバー間で繰り広げられる多彩なお話により自身の知見も自然と広がっていくことも魅力です！

7月 業務改善実行会議の開催

事務次官がトップの会議。職員アンケート結果の報告、業務改善推進員の活動成果や業務改善の好事例の共有等を行なっています。

8月 クリアオフィス・デーの開催

職員が一斉に業務として書類整理・廃棄に取り組む日。これまで3回開催し、計137.5トンの紙書類を処分しました！職員の興味を引くチラシや省内放送での呼びかけ、当日はジャージやTシャツでの勤務も可能とする等機運の醸成にも力を入れています。

1月 パイロットオフィスの整備

文部科学省の働き方にあったオフィス改革の検討のため試行的に1部署で実施しました。紙書類を60%削減し、さっと打合せできる席の設置や、固定座席を見直してグループアドレス制を導入する等、業務の最適化を図りつつ、部署内外の交流も促進するオフィスを整備しました。オフィスを見学した職員からは「ここで働きたい！」「自分の部署も改革したい！」との声が多く、省内にオフィス改革の輪が広がっています。文部科学省のオフィス改革にご期待ください！

2月 職員アンケートの実施

文部科学省の改革の効果検証・今後の方針検討のために全職員を対象に実施。アンケート項目を精査する等、回答者の負担軽減策も検討しています。

2月～3月 業務改善実行会議/省改革実行本部の開催

本部は大臣がトップの会議。改革の進捗状況を確認し、今後の方針を決定します。

文教施設企画・防災部

文教施設の整備を通じて、日本の“教育、科学技術・学術、スポーツ、文化”を支える

10

9.10

大臣官房

文教施設企画・防災部

仕事の紹介

安全・安心で質の高い文教施設を目指し、学校施設整備におけるガイドラインを示すとともに、非構造部材を含めた耐震化や防災機能の強化、エコスクールや老朽化した施設の長寿命化対策の推進等を行っています。また、災害発生時における被害情報等の収集

や学校施設等の災害復旧の支援を行っています。さらに、国立大学等における教育研究活動を支えるキャンパス環境の整備充実を推進しています。

主な施策・取組

学びの基盤となる学校施設の整備は、新しい時代にふさわしい姿を目指していくことが重要であり、社会情勢の変化や地域の実情に応じた豊かな教育環境を実現するために、学校施設のパリアフリー化、環境を考慮した整備等を推進し、質の高い学校づくりを支援しています。例えば、新しい時代の学びを実現する学校施設を具現化するためのアイデア集の作成や学校施設整備・活用推進のためのプラットフォームの構築、助成支援制度の充実等を通じ、新しい時代の学校施設整備に対する学校設置者の取組を支援しています。

国立大学等施設についても、安全・安心な教育研究環境の整備や教育研究の高度化・多様化・国際化に対応した機能強化等のため、耐震化や老朽施設の改善整備を中心とした戦略的なリノベーション等、キャンパス環境の整備充実を図っています。

加えて、児童生徒等の安全・安心な生活環境を確保するため、災害応急対策、災害復旧の支援、被災した学校の早期再開を支援するために必要な教職員派遣等を行う「被災地学び支援派遣等枠組み(D-EST)」の充実を図る等、防災・減災対策の充実に取り組んでいます。



令和6年能登半島地震により小学校が被災したため、愛知県 飛島村立飛島小学校・飛島中学校 メディアセンター（報告書「小中一貫教育に適した学校施設の在り方について」より）

学校施設から子供たちの教育を支える

文部科学省で働く魅力

仕事の紹介

施設助成課では、子供たちが安全・安心な学校に通い、より良い教育を受けることができるよう、公立学校の施設整備に対する国庫補助金の予算・執行業務を行っております。

その中でも、私が所属する係では、地方自治体が計画する、公立の小・中学校等の校舎や体育館等の新設や増設を行う事業に対して補助金の執行業務を担当しております。具体的には、地方自治体から提出された負担金申請書の確認業務や交付決定業務、また、次の年度以降に地方自治体が計画する施設整備の要件の確認等を行っております。



国費で建てられた学校

文部科学省でしか味わえない、仕事のやりがい

国の立場から、全国の地方自治体をサポートすることができるるのは文部科学省で働く魅力だと感じています。施設助成課での業務は、子供たちが教育を受ける場を整えるために地方自治体をサポートするものであり、一つ一つの業務が地方自治体の政策に大きな影響を与えるため緊張感があります。建築関係の知識は持ち合わせていませんが、行政の面から地方自治体の施設整備を支えていくために、都道府県の担当者との良好な関係を築けるように心がけています。

また、補助金を使って新しく建てられた学校を視察させていただき、子供たちがのびのびと学校生活を送っているのを実際に見ることで、やりがいを感じています。



宮田 仁暁

Miyata Noriaki

令和3年 入省(行政)

大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課

令和3年 4月 大臣官房会計課総務班
5年 4月 初等中等教育局特別支援教育課
6年 4月 現職

年間スケジュール

4月～7月 補助金の申請書の確認と交付決定業務

学校を設置する全国の地方自治体から、事業の申請書が提出されます。ひとつひとつの中請書を確認し、各事業に対する補助金の交付額を決定し、通知します。
1年間で最も忙しい時期ですが、大きな金額が動く業務でもあり緊張感があります。

8月～10月 次年度の準備①

次の年度の事業の実施に必要な予算を準備するため「概算要求」「予算編成」の作業を行います。係で持っているデータを整理して担当係に提供し、予算の確保に繋げます。
補助制度に関するお問い合わせも多くいただく時期なので、都道府県の担当者の方々と良い関係を築く機会になっています。

1月～3月 次年度の準備②

次の年度の申請に向けた手続きに関する準備を行います。



※上記のキャリアパス等は基本的な例であり、本人の適正・希望等により変わります。

●現在の業務内容、役割

スポーツ庁参事官(地域振興担当)付では、武道等のスポーツツーリズムの更なる推進や、地域スポーツコミッショへの多角的な事業展開の支援、大学スポーツによる地域振興の推進、地域住民の誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」や社会体育施設等のスポーツ施設の整備等に取り組んでいます。

私はその中で、主にスポーツツーリズムの推進や、地域スポーツコミッショへの業務を担当しています。係員として、それぞれの施策を推進するための委託・補助事業の実施において、公募から契約までの手続きを進めるほか、スポーツによるまちづくりに取り組む自治体を応援することを目的とした長官表彰を実施しており、式典準備や、対象自治体、登壇者の調整業務を行っています。

●上司との雰囲気、仕事のやりがい、今後やってみたいこと

入省して最も印象的だったのは、職場の皆さんがあれぞれの業務に非常に前向きに取り組んでいる点です。「教育行政やスポーツ行政のために何ができるだろうか」という言葉を何度も耳にし、そのたびに自分自身も身が引き締まる思いでした。このような職場風土の中で業務に携われることは、自分にとって大きな財産です。

また、現在の所属であるスポーツ庁は他省庁や民間企業から出向されている方も多く、互いの知見を持ち寄って業務を進めており、学びの多い毎日です。今後は出向の機会等を活用し、教育現場やスポーツ現場をより近い立場から支えられるようになりたいと考えています。そのためにも、日々の業務から多くを吸収していきたいです。



金子 千尋 Kaneko Chihiro

令和3年 入省(行政)

スポーツ庁参事官(地域振興担当)

令和3年 4月 高等教育局医学教育課

5年 4月 総合教育政策局政策課

(併)内閣官房副長官補付

(命)教育未来創造会議担当室員

5年 8月 (併)初等中等教育局修学支援・教材課

7年10月 現職

係員

●現在の業務内容、役割

現在の部署は、研究成果の普及・活用のための拠点形成や、地域の振興に係る事務等を担っており、一例として、大学等が自治体、企業等と一緒に、あるいは未来の社会像の実現のために産官学の共創による拠点形成を目指す事業に取り組んでいます。

また、本事業は、政策に基づく制度設計や予算折衝等を担う文部科学省と公募・審査、採択課題の支援等を担う科学技術振興機構(JST)との二人三脚で推進しており、両者の密な連携はとても大切です。

係長の役割として、予算折衝に向けた資料作成や省内外への対応等はもちろん、JSTとの間で認識の齟齬がなく、納得感を持って事業を推進できるよう、適時適切な対話をを行いながら、政策の実現を目指します。

●係長になって変化したこと、現在の仕事で心がけていること

私は係長になって4年目(執筆時)となります。役職に伴う責任と裁量の変化を感じました。役職が全てではないとは思いますが、周囲からの見え方や求められる役割も変わり、自然と自分の

視野も広がるとともに、業務全体をより俯瞰的に捉えられるようになったと思います。今まで以上に自分の考えをもって仕事に取り組めるようになりました。

また、文部科学省には、大学、自治体等から出向等で来ている方も大勢働いています。省庁は異動が多く、様々な部署で働く中で、そういう多様なバックグラウンドを持った方々の専門性は必要不可欠です。お互いに強みを発揮して日々の業務に取り組めるよう、係内の分け隔てない関係づくりを心がけています。



係長

榊原 慶 Sakakibara Kei

平成30年 入省(化学)

科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課

拠点形成・地域振興室地域振興係長

平成30年 4月 研究開発局環境エネルギー課

令和2年 4月 初等中等教育局教育課程課

3年10月 研究振興局ライフサイエンス課

4年 7月 同 感染症研究推進係長

5年 7月 同 生命倫理・安全対策室専門職

6年12月 科学技術・学術政策局産業連携・

地域振興課拠点形成・地域振興室専門職

7年 1月 現職

●業務内容、役割

文化庁長官の秘書業務を担当しています。長官の日程管理や調整、出張への随行等を通じて、長官が国内外の会議やイベント、要人との面会等を円滑に行い、リーダーシップを最大限に発揮できるようサポートするのが私の役割です。

文化庁は京都に移転し、東京との二拠点体制で業務を行っています。そのため、長官と文化庁・文部科学省の各部署、さらには外部の関係者との間をつなぐ「橋渡し役」としての役割も重要です。京都と東京の両方の部署が効率的に業務を進められるよう調整を行っています。

この仕事は、関係する多くのセクションと連携しながら進めるチームワークが求められる業務です。長官秘書室のメンバーとともに、文化行政の最前線を支えているという意識をもって取り組んでいます。

●これまでの仕事で印象に残っていること、

これから目標

これまで文化庁を中心に、芸術家や芸術団体の活動支援、文化財（美術工芸品）の指定・保護・活用、文化大臣会合等の国際文化交流等に携わってきました。また、国立大学法人や独立行政法人に出向し、経営会議、学長選考会議、法人評価、人事、組織整備等の法人運営にも携わりました。

中でも、独立行政法人国立美術館において、国立アートリサーチセンターの基本構想の検討・とりまとめや文化庁との折衝・調整、組織整備等、立ち上げに深く関わることができたことは印象深いです。

今後も入省した当時の初心を忘れず、これまでの経験を活かして、文化行政はじめ様々な業務に挑戦していきたいです。



補佐級

小林 翼 Kobayashi Tsubasa

平成16年 入省（行政）
文化庁政策課専門官

- 平成15年10月 研究振興局学術研究助成課
- 17年 4月 文化庁文化部芸術文化課支援推進室
- 20年 4月 京都工芸繊維大学企画広報課
- 22年 4月 文化庁文化財部美術学芸課
美術館・歴史博物館室施設係長
- 24年 4月 同 長官官房政策課秘書係長
- 25年 3月 同 文化財部美術学芸課専門職
- 27年 4月 同 長官官房国際課国際文化交流室企画係長
- 28年10月 日本芸術文化振興会基金部芸術活動助成課長
- 31年 4月 国立美術館本部事務局総務企画課長
(命)同 東京国立近代美術館運営管理部総務課長
- 令和 3年 3月 (命)同 アート・コミュニケーション
推進センター(仮称)設置準備室
- 4年 4月 電気通信大学総務部総務企画課長
- 6年 4月 現職

●現在の業務内容、現在の役職での役割

現職では、スタートアップ関連施策としてアントレプレナーシップ教育の推進、起業支援のほか、官民ファンド、大学の出資認可等の業務をとりまとめています。

これまで、ライフサイエンスや宇宙等の分野で研究成果を展開していく業務に携わったことはありましたか、具体的に起業を推進するという仕事は初めてで、これまでとは違った見方を再発見しています。

また、これまで聞き慣れなかったアントレプレナーシップについても、学校で醸成されることを推進し、多方面に活躍できる人材の育成を進めており、これらの展開のため省外に出る機会も増えました。

こういった業務について日頃から担当と連携し、適切に進めていけるようマネジメントしています。

●これまで印象に残っていること、 どんな人と一緒に働きたいか

入省以降、印象に残っている業務としては、東日本大震災への対応（内閣府出向）や熊本地震への対応等、予期せずに起きた、文部科学省の科学技術行政とは少し違うものがありました。これらは通常業務とは異なり、人命もかかった大変緊迫したものでした。このような事態はあまりないかもしれません、文部科学省職員としても、多面的に対応できるアントレカが必要な時代となっています。



一緒に働きたいと思う人物像…特に固定した像はないですが、文部科学省を知つてみて、ここで働きたい!ということでしたら、是非お越しください。とはいへ、教育、科学技術行政を自分ごと捉えて働く、熱意のある方を歓迎したいと思います。

企画官
室長級

溝田 岳 Mizota Gaku

平成14年 入省（電気・電子・情報）
科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課産業連携推進室長

- 平成14年 4月 科学技術・学術政策局原子力安全課
放射線規制室
- 15年 7月 研究開発局核燃料サイクル研究開発課
- 17年 4月 内閣府原子力安全委員会事務局規制調査課規制第一係
- 18年 10月 研究振興局ライフサイエンス課ゲノム科学係長
- 20年 4月 科学技術・学術政策局原子力安全課
原子力規制室技術係長
- 21年 3月 同 原子力関係在外研究員：経済開発協力機構
原子力機関（OECD／NEA）
- 22年 3月 内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付
参考事官（重点分野担当）付主査
- 24年 4月 同 原子力安全委員会事務局審査指針課総括係長
- 24年 9月 原子力規制委員会原子力規制局国際課国際協力係長
- 26年 4月 研究開発局開発企画課専門職
- 27年 4月 同 開発企画課課長補佐
- 28年 4月 科学技術・学術政策局政策課国際戦略室専門官
- 29年 10月 外務省在シンガポール日本国大使館二等書記官
- 31年 4月 同 在シンガポール日本国大使館一等書記官
- 令和 2年 10月 研究開発局宇宙開発利用課課長補佐
- 4年 9月 日本医療研究開発機構経営企画部経営企画課長
- 6年 4月 内閣府宇宙開発戦略推進事務局参考官補佐
- 7年 7月 現職

他省庁

横田 真太郎 Yokota Shintaro

こども家庭庁支援局総務課地域支援係長
平成29年 入省(行政)

出向先での業務概要

こども家庭庁は、「こどもまんなか社会」を目指すための新たな司令塔として、令和5年に創設された新しい組織です。私が所属する支援局総務課では、文部科学省をはじめとした関係府省庁と連携しながら、いじめ・不登校・子どもの自殺対策等に取り組んでいます。また、子どもの悩みに寄り添える社会に向けて令和6年11月に発足された「子どもの悩みを受け止める場に関するプロジェクトチーム」の活動にも携わっています。

出向を通して得られた経験

こども家庭庁には、文部科学省以外にも厚生労働省・内閣府・法務省等の各府省庁や民間団体、地方自治体からの出向者が集まっています。様々なバックグラウンドを持った職員と一緒に働くことは出向ならではの経験であり、これまで教育の側面からしか見えていなかった「児童生徒」を福祉等の違った側面から見ることや、学校の外からどう連携していくかを考えることで、自分の視野を大きく広げる貴重な機会となっています。



国立大学法人

河原林 友晴 Kawarabayashi Tomoharu

広島大学国際室グローバル化戦略グループ
令和3年 入省(行政)

出向先での業務概要

平和学長会議をはじめとする国際会議の企画・運営、ならびに海外大学・研究機関との学術連携を担当しています。また、令和8年8月開校予定の米国アイダホ大学広島キャンパス設置の準備や、アフリカ諸国の大学との教育・研究交流の拡大に取り組んでいます。これらの取組を通じて、広島大学の戦略的国際化と国際競争力の強化に取り組んでいます。

出向を通して生まれた目標、今後挑戦したいこと

大学の国際交流・国際化の最前線で実務を経験し、海外大学との交渉や国際会議の運営を通じて、多様な価値観の中で協調と調整を図ることの難しさを感じました。日本がグローバル社会で国際協調・競争を進めるためには、自らの国際交渉力を一層高める必要があると感じています。今後は教育研究現場と本省での経験を重ね、将来的には外交官等、国際的な舞台にも挑戦していきたいです。



出向・留学制度

他省庁への出向

複雑・高度化する行政課題に対応するため、ものの見方や考え方の幅を広げる必要があります。また、異なる分野の行政に携わる人たちの交流を深める観点から重要な意味を持つため、積極的に行っています。

地方自治体・国立大学法人等への出向

地方自治体や国立大学法人等の要請に応じ、都道府県や市町村の教育委員会、首長部局、国立大学法人や独立行政法人等への出向もあります。現場の教職員や研究者、文化関係者等と、教育、科学技術・学術、スポーツ、文化を考えていく貴重な機会となっています。

独立行政法人等

前橋 雄矢 Maehashi Yuya

宇宙航空研究開発機構
宇宙戦略基金事業部事業推進課主査
平成27年 入省(機械)



出向先での業務概要

宇宙航空研究開発機構(以下、JAXA) 宇宙戦略基金事業部は、JAXAが宇宙分野の資金配分機関となり、スタートアップをはじめとする民間企業や大学等の主体的な技術開発を支援することを目的として、新たに設置された組織です。私は、事業の立ち上げとして各種規定や支援内容の検討・制定に携わるとともに、実際に技術開発を実施する支援対象機関の公募・選定に関する業務を担当しています。

出向を通して得られた経験

JAXAという宇宙開発の中核を担ってきた組織の技術的知見に触れながら、新たな技術開発を目指す民間企業等を支援するという経験により、文部科学省の中だけでは得られない多角的な視点・考え方を吸収できていると感じます。特に技術開発から事業実証まで幅広く支援を行う本事業に携わることで、宇宙開発が実証から実用へと変遷していく、科学技術振興の現場にいると日々感じています。

海外勤務

新岡 輝正 Niioka Terumasa

外務省東南アジア諸国連合日本政府代表部
一等書記官
(併)在インドネシア日本国大使館
平成17年 入省(化学)



出向先での業務概要

令和6年7月にジャカルタに赴任した私は、東南アジア諸国連合(ASEAN)日本政府代表部で教育、文化、スポーツ、科学技術、青少年交流を担当しています。また、大使館経済部ではインドネシアとの科学技術協力にも携わっています。現在、ASEAN関連首脳会合に向けたEAS(東アジア首脳会議)議長声明の作成に参加中です。ASEAN諸国や米国、ロシア、中国、インド等多様な国々の連携や対立を乗り越え、一つの文章を完成させるという、貴重な国際交渉のプロセスを経験しています。

出向を通して得られた経験

文部科学省の多岐にわたる業務は、私にとって魅力的な挑戦です。教育、文化、スポーツ、科学技術の各分野でASEAN地域と協力し、多様で重層的なプロジェクトを推進しています。例えば、サッカーを通じたSDGsの取組は、ASEANの政府関係者や日系企業を巻き込み、カンボジアの公立小学校の体育授業の改善や日本のビジネスにも貢献しています。日本と世界の未来を考えながら、業務の壁を越え、横断的に挑戦していきたいと思います。

在外公館等での海外勤務

ボーダーレスの時代において、これから行政に国際的な視点は欠かすことができません。外務省に出向して現地の大使館で外交官として勤務したり、国際機関に派遣されて国際公務員として活躍するという機会も設けられています。

海外留学制度

グローバル人材育成のための研修である、人事院による長期在外研究員制度をはじめとした各種留学制度のほか、文部科学省の留学制度として宇宙関係、原子力関係の留学制度があります。

1年目職員による文部科学省オフィスツアー!

Office

START



1 2F エントランス

大きな「文部科学省」という看板を見るたびに、改めてここで働いているんだなと、入省1年目ながら思っています。今回写真で紹介している入口のほかにも、同じく2階の真反対の位置に会計検査院と並んでゲートがあります。基本全て屋根の下に入り口があり、東京メトロ銀座線虎ノ門駅からも雨の日でも濡れずに登庁することができます。



2 2FのEVフロア

文部科学省ではフレックスタイムや早出遅出勤務の制度を活用している職員もいますが、基本的には9:30出勤18:15定時退勤となっております。朝はエレベーター前が混みあうこともあります(笑)こんなにたくさんの職員がいる中でも、出勤時やお昼の時間に、違う階のフロアで働く同期とばったり会うこともありますので、そんなときはちょっと嬉しい気持ちになります。

4 人事課 打合せ スペース



こちらのスペースは業務で打合せが必要となったときによく活用される場所です。自分のデスクがある空間とは異なり、ソファー席で少し高めの壁に囲われているので、リラックスして話し合うことができます。お昼の時間には職種を超えて同期とワイワイ話しながら、近況報告会を開催したりすることもあります。



3 マイデスク

広い机で、モニター、パソコン、鍵付き引き出し等があり、業務に支障が無い程度で自分好みにカスタマイズできます。書類が大半を占めている人、推しのステッカーが貼ってある人、お菓子や食べ物であふれている人等様々ですが、広いスペースを有効活用できるように私も日々カスタムしています。お昼は私も含め、椅子で寝ている人もいます。



6 15F人材政策課

こちらの課では、職員がより快適に働ける環境づくりを目指しオフィス改革を推進しています。フリーアドレス制の導入、打合せスペースやコミュニケーションスペースの設置により、係や担当業務を越えた交流が活発化しました。快適で柔軟な働き方を支える空間で、職員一人一人の能力と創造性を最大限に引き出しています。

5 官房 参事官室

官房課長や審議官級以上の幹部職員には個室が用意され、日々ここで業務にあたります。一歩入ると緊張感が高まりますが、皆さん優しく接しやすく、若手からの相談にも気軽に応じてくれます。個室でありながら、「風通しの良い」空間です。

Tour



7 18Fからの景色

10 食堂

午前の疲れを癒やすために必須の場所です。3種の定食、パラエティ、丼、カレー、麺類等があり、全て日替わりでメニューが変わります。多くの席があり、同期や先輩職員と一緒に食べながら雑談をする時間は1日の中で一番の楽しみとも言えます。定時前からはディナーも食べることができます。



11 講堂

大臣や事務次官が交代するとき等、重要なイベントがあるとき使われます。内部はとても広く、多くの人を収容できます。扉も重厚な造りとなっており、厳かな雰囲気に包まれています。

京都編



14 文化庁京都府庁舎外観

京都府庁の魅力、それは「京都に住む」ということ!自転車で通勤する職員が多いことも京都ならではです。府庁の近くには京都御所もあり、春には桜、秋には紅葉が楽しめます。



8 会見室

大臣の閣議後の記者会見や、文部科学省の各担当課による事務ブリーフィングを行う際に使われます。文部科学省の取組を発信するための、重要な場所です!



9 旧庁舎エレベーター

旧文部省庁舎が使用されたのは何と昭和8年(1933年)!使われ始めて90年以上が経った今でも、このエレベーターは現役で動いています。まるでタイムスリップしたかのよう。ちなみにエレベーター上部にある、階を指している針もしっかりと動きますよ。



12 旧庁舎正門

文部科学省・スポーツ庁・文化庁がテレビで取り上げられるとき、この看板を目にすることが多いのではないでしょうか。

GOAL

13 文部科学省 庁舎外観



15 情報発信室

京都府庁の「情報発信室」は、海外からも含めたお客様をお迎えするほか、大画面を生かしての説明会や、日々の打合せ等に利用されます。屏風等文化財の複製品(レプリカ)もあり、文化厅らしい雰囲気を感じる場所です。



16 階段

文化厅は令和5年(2023年)3月、京都に移転しました。京都府庁舎は昭和3年(1928年)に建設された旧京都府警本部本館で、登録有形文化財です。文化財で働きながら文化財を守る仕事をしています!



若手職員へのインタビュー

どんな人が働いていて、
職場の雰囲気をどう感じているのか聞いてみました



Q1

文部科学省を志望した理由・きっかけはなんですか。



竹中

私は、実は中高生くらいから漠然と、子供や女性と同じ目線・立場で助けられる警察官になりたいと思っていました。特に性暴力関連の問題について課題を感じていたので、大学の卒業論文でも性暴力被害者の支援等について執筆したのですが、その学びの中で、そもそも人が加害者にも被害者にもならないために一番大切なのは、幼少期から行う教育であることに改めて気付きました。そのため、私は文部科学省の職員として性教育の推進を行い、性暴力による被害を少なくできたら…と思い志望しました。



清水

私は宇宙分野に強い関心があり、大学生頃までは宇宙航空研究開発機構(JAXA)の研究員を目指していました。JAXAのイベントに参加した際に、研究そのものだけでなく、研究者を制度や環境の面から支援するという仕事の存在を知りました。このことがきっかけで、文部科学省に興味を持ち始め、インターンシップに参加しました。広い目線で日本の科学技術の発展に貢献できるという点に大きな魅力を感じたので、本格的に志望するようになりました。



黒川

学生時代は、競技スポーツを対象にスポーツを取り巻く領域を学際的に探究し、単に勝利至上主義の側面だけでなく、スポーツを通じた健康増進や社会的役割を学びました。そんな中、大学2年生のとき、スポーツ庁のインターンシップに参加しました。スポーツ政策の立案から実行に移るまでの具体的なプロセスや職員がどのような思いで働いているか、生の声を聞くことができ、自分もここで働きたいと思ったことがきっかけです。



市毛

中学・高校時代にスーパーサイエンスハイスクールに所属していた経験から、科学技術に携われる仕事がしたいと思っていました。就職活動中、文部科学省も含め、さまざまなインターンシップに参加しましたが、大学時代に感じていた研究者の研究環境の問題に対して、政策の立場から改善に関われること、そして業務のスケールの大きさに魅力を感じ、文部科学省を志望しました。

Q2

現在の業務と、仕事のなかでのやりがいや面白さ、印象に残っている出来事を教えて下さい。



清水

研究開発局環境エネルギー課の総括係に所属しています。窓口業務といつてもイメージしにくいかもしれません、他の課や部署から環境エネルギー課に業務の依頼が来るときは私の係に連絡が来て、私が課内の人間に仕事を割り振り、それらをまとめて、依頼元に提出するのが、主な流れです。そのほかに、委員会開催に係る業務があります。委員の先生とメールでやり取りを行って、いざ当日無事に会議が開催されたときのやり切った感は非常に気持ちの良いものでしたね。



市毛

研究振興局の大学研究基盤整備課で、国際卓越研究大学の認定等に関する審査事務をしています。国際卓越研究大学制度は、世界最高水準の研究大学を形成するため、世界と伍する研究大学となるためのポテンシャルを有する大学に長期的・安定的な支援を行う制度です。今まさに第2期の審査をしており、主な業務としては有識者会議の運営を行っています。10兆円規模の大学ファンドというこれまでにないスケールの業務に携わることができ、大きなやりがいを感じています。



竹中

現在は総合教育政策局の生涯学習推進課専修学校教育振興室に所属しており、専修学校・各種学校に関する業務を行っています。令和7年度には専修学校制度設立50周年を迎え、令和8年度には学校教育法の一部改正が施行され、専修学校専門課程(いわゆる専門学校)が高等教育機関として位置づけられる等、何かとホットな部署だなと思っています。私の係は室の連絡調整業務に加え、制度の問い合わせ対応や文部科学大臣認定制度(5種類)があり、それなりに大変ではあるのですが、いかに効率的に行うかやりがいを感じながら楽しく働いています。



黒川

スポーツ庁政策課秘書係で、長官秘書を務めています。スポーツ庁のトップである長官をお支えし、スポーツ行政が滞りなく進むようにサポートする業務です。長官の日程や公務における役割を把握し、長官が公務に専念できる環境を作ることを心掛けるとともに、長官と府内を繋ぐ役割であることも意識しながら業務に当たっています。1日のスケジュールやイベントが滞りなく進んだときは、やりがいを感じます。

Q3

同期や上司の人柄はどうですか。入省して、ギャップは感じましたか？



市毛

私が入省してまず感じたのは、同期や上司の人柄の良さです。自分の考えをしっかり持ちながらも、相手の意見を尊重して議論できる芯のある人が多く、刺激を受けています。また、入省前は「お役所的で堅い組織」というイメージがありましたが、皆さんとても気さくで、困ったときにはすぐに相談できるようなアットホームな職場なので、良い意味でギャップを感じました。



竹中

入省して2年になりますが、同期とはとても仲良くしてあり、昼食は今でも一緒に食べたり、休日も遊んでもらったりして、楽しく過ごしています。私も入省する前は、公務員はとても堅いと勝手に思っていましたが、実際に働いてみて、世代関係なく様々な人と関わると面白い人がたくさんいて、交流がとても楽しいと感じています(笑)



竹中 寿音

Takenaka Junon

令和6年 入省(行政)
総合教育政策局生涯学習推進課
令和5年10月 大臣官房文教施設
企画・防災部施設助成課
7年 4月 現職



清水 大陽

Shimizu Taiyou

令和7年 入省(デジタル・電気・電子)
研究開発局環境エネルギー課
令和7年 4月 現職



虹川 貴徳

Abukawa Takanori

令和4年 入省(行政)
スポーツ庁政策課
令和4年 4月 大臣官房総務課審議班
6年 4月 現職



市毛 美咲

Ichige Misaki

令和6年 入省(農学)
研究振興局大学研究基盤整備課
令和6年 4月 科学技術・学術政策局
研究環境課
競争的研究費調整室
7年 4月 現職

Q4

入省前に、勉強や経験して良かったことを教えて下さい。



竹中

学生時代は就職活動のために、日頃から報道番組や新聞記事等を見るようにしていました。今でも幅広く見るようにしているのですが、自分の部署に関係がありそうな報道を見ると、「今後なんか来そうだな～」とか心構えができるので、それは仕事に生きているなと思います(笑)また、過去にこの記事見たことあるな～とかで、点と点がつながる瞬間とかがあるので、いろんな意味で情報収集は大事だなと痛感しています。



清水

職員訪問や、特にインターンシップは、是非積極的に活用してほしいです。必ず参加しないといけないわけではありませんが、職場の雰囲気や実際の業務内容を体験できるのは大きな強みになると思います。たとえば、「課の窓口業務ってどんなことをするの?」といった疑問も、実習を通じて具体的に理解できました。私はまだ1年目ですが、入省前からより明確に、働くイメージを持つことができました。

Q5

入省して、成長したと感じることはなんですか。



虹川

物事を俯瞰して考える力はついたと思います。入省前は、目の前のことになると集中しているとゴールを見失うことがありました。現在は、この業務は何のためにあって何をしないといけないのかというように、現在地を確認しながら進めるようにしています。



市毛

入省して特に成長を実感しているのは、優先順位を意識しながら計画的に業務を進められるようになった点です。多くの情報が飛び交い、複数の調整が同時並行で進む中で、どの業務を優先して取り組むべきか、どの情報を早めに整理すべきかを迅速に判断する必要があります。入省当初は優先順位の付け方に迷うこともありましたが、経験を重ねるうちに状況を見極め、より効率的に業務を進められるようになりましたと感じています。

Q6

入省を考えている方々へ、メッセージをお願いします!



竹中

文部科学省は、教育を通じた人材育成から、科学技術・学術によるイノベーションの創出、そしてスポーツ・文化による豊かな社会の実現まで、極めて広範な分野を担っています。どの分野も、日本の持続的な成長と、国民一人一人の可能性を拓くために欠かせないものであり、その重要性と影響力の大きさこそが、この省で働く最大の醍醐味だと確信しています。



清水

わからないことがあっても、丁寧にフォローしてくれる環境があると思います。昼休みには同期や同じ課の方とランチを楽しむ時間もあり、メリハリを持って働けています。



竹中

よく、どういう人に入省してほしいかという質問をいただきますが、事務の仕事といつてもPCをカタカタするだけではなく、対人の業務も頻繁に発生するので、コミュニケーションが取れることが一番重要なと思っています(笑)。文部科学省で待っています!!



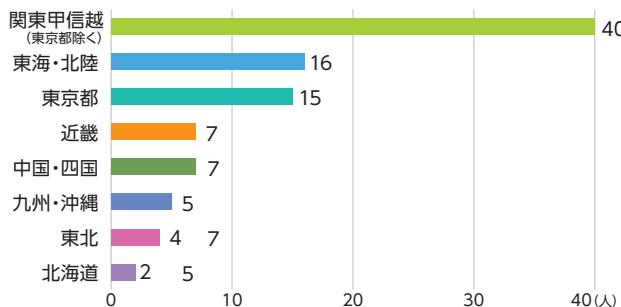
市毛

文部科学省は、職員一人一人が主体性を持って挑戦できる環境が整っており、日々学びながら成長できる職場です。皆さんと一緒に仕事ができる日を楽しみにしています。

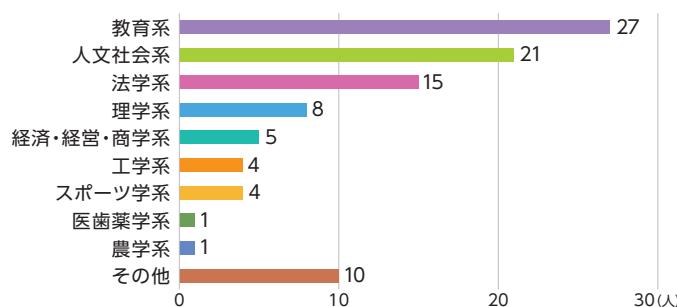
若手職員のアンケート

入省1～5年目の職員96名にアンケートを実施し、職員訪問等でよく聞かれる質問に答えてもらいました!

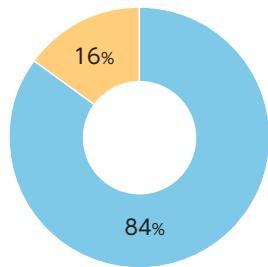
Q1 出身地はどこですか?



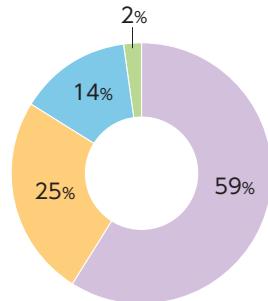
Q2 大学等で学んだ分野を教えてください



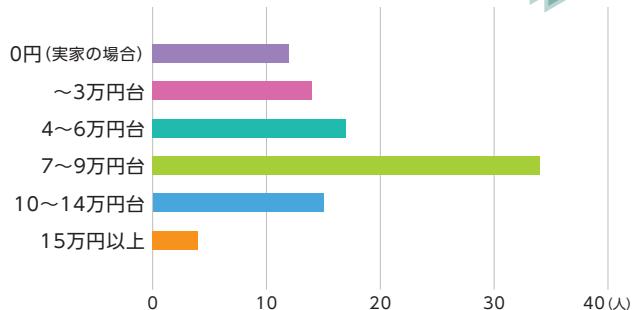
Q3 新卒ですか? 既卒ですか?



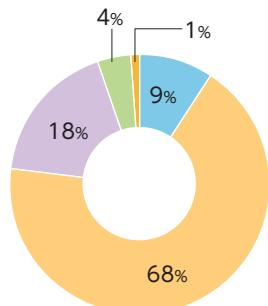
Q4 住まいはどうしていますか?



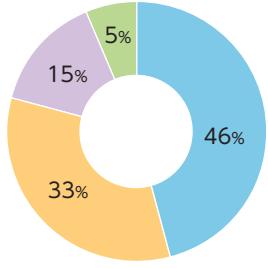
Q5 1ヶ月の家賃はいくらですか?



Q6 通勤時間はどのくらいですか?



Q7 ランチはどのようにとりますか?



Q8 文部科学省で働く魅力について教えてください

1位 職場の雰囲気が良い

2位 知見が広がる、最新の考え方や技術に触れられる

3位 仕事にやりがいがある、達成感がある

Q9 入省を志望した理由やきっかけは何ですか? (一言で!)

- 教育行政に興味があったから。
- 教育業界で、広い影響力がある仕事に就きたかったから。
- 子供たちの未来を創る仕事ができると思ったから!
- 教育のみならず、科学技術・学術、スポーツ、文化に関する業務にも横断的に携われるところに魅力を感じたため。
- 規模や重要度の大きな仕事をすることができると思うため。
- 一生学び続けられる環境だと感じたから。
- めぐりめぐって地元や身近な人にも還元できると思ったから。
- 面接してくださった職員の方の雰囲気が良かったから!

Q11 入省後、どんなことに苦労しましたか?

- 電車通勤や、メールや電話の取り方等、
まず社会人として働くことに慣れること。
- 法令や行政文書の読み解きに慣れるのに苦労しました。
- いわゆる霞が関用語・ビジネス用語を理解すること。
- 仕事のスピードが早いこと。
- 部署の異動の際には大きく業務のやり方が
変わることもあり、対応に苦労した。
- 周囲の人との連携や関わり方。



Q10 入省前後で、どんなギャップがありましたか? (ない場合は、その理由)

- ワーク・ライフ・バランスがしっかりとっている。
- 思っていたよりも労働環境が整っていた(時間休、時差出勤、テレワーク、スマホ貸与等)。
- 季節によって、仕事の量に差があること。
- 残業が多いイメージがあり不安でしたが、本当に、部署・時期によるといました。個人的にはプライベートも楽しめています。
- 公務員っぽい真面目でお堅い方ももちろんいますが、思ったより多種多様な人がいる。
- 良い意味で、係員レベルでも課室長級や幹部との距離が近い。
- 堅く静かな雰囲気をイメージしていたため、想像以上に笑いが飛び交う明るい職場で驚きました。
- 所掌からイメージしていた以上に、仕事で扱う内容のバリエーションが豊かでした。
- 意外と定型的業務が少なく、突発的な案件等機動的な対応が求められる業務や、自身の考えを反映できる創造的な業務が多い。
- 教育、科学技術・学術、スポーツ、文化のそれぞれの領域において、思ったより相互に関係する部分がたくさんありました。
- 国立大学法人や独立行政法人、民間企業からの出向者、大学の研究者等様々なバックグラウンドを持つ人がおり、勤務日や勤務時間・服装等に関して自由な人が多い。



Q12 文部科学省の職員は、どんな人が多いですか?

- いわゆる「お堅い公務員」のイメージの方は少なく、明るく気さくな方が多い。
- 温厚で優しい方が多い!
- それぞれ信念をもって業務に取り組まれている方が多いと感じます。
- マルチタスクが得意で、機転の利く人が多いと思います。
- 真面目だけれど柔らかい人が多い印象です。
- 物腰が柔らかい人が多いです。
- いろいろな角度から見る視点を持つ人。



Q13 文部科学省のイチ推しポイントをお願いします!

- 未来の子供たちの役に立てる。
- 教育、科学技術・学術、文化、スポーツと幅広い分野に携わって、異動のたびに新しい刺激に出会えることです。
- 知見が多く優秀な方々と一緒に社会的意義のある仕事ができると思います!
- 常に「自分たちに何ができるか」という視点で仕事をされる先輩方・同僚から常に刺激を受けながら業務に携わることができます!
- 居心地の良い職場です!
- きっとどんな分野でもやりがいが見つけられると思います。
- 子供たちのためになら頑張れる人たちがいる。
- 何でもチャレンジできます! その環境が整っています!
- 未来の日本のための仕事ができます!

- 様々な知見が得られるとともに、いろんなところから学んだ経験を還元できるところが魅力だと思います。
- 文部科学省の業務は「人を育てるこ」を中心としていますが、教育だけでなく、科学技術・学術・スポーツ・文化等「人の可能性を最大限に伸ばす政策」を扱っているところです。



ワーク・ライフ・バランス

文部科学省では、令和3年度から令和7年度までを対象とする「文部科学省における女性職員の活躍と職員のワーク・ライフ・バランスの推進のための取組計画」を策定し、全ての職員が能力等を発揮しつつ、誇りとやりがいを持って生き生きと働くことができる職場環境づくりに積極的に取り組んでいます。

ワーク・ライフ・バランスを推進する各種支援制度・取組等(一部)

テレワーク勤務

ICTを活用し、自宅等において勤務することができる制度です。育児や介護を行う職員だけでなく、目的を問わずすべての職員がテレワーク勤務ができる体制が整っています。

早出遅出勤務

疲労蓄積防止や育児・介護を行う等のため、1日の勤務時間を変えずに職員が始業の時間を7時から13時までの幅広い時間帯で柔軟に設定することができます。

フレックスタイム制

一定の期間(原則4週間)内で、総勤務時間数は変えないまま、1日当たりの勤務時間や始業・終業の時刻を自らのライフスタイルに合わせて柔軟に設定することができます。

出産・育児に関する制度・取組(一部)

	妊娠	出産	1歳	2歳	3歳	小学校就学前
産前休暇	出産予定日の6週間前から女性職員が取得できます。					
産後休暇	出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間に、女性職員が取得できます。					
配偶者出産休暇	妻の出産時の付き添い・入院補助等のために、男性職員が2日以内で取得できます。					
育児参加のための休暇	妻の産前休假期間から産後1年までの期間に、子を養育する男性職員が5日以内で取得できます。					
保育時間	生後1年未満の子の授乳や、託児所への送迎を行う場合に取得できます。					
育児休業	子を養育するため、子が3歳に達する日まで、一定期間休業することができます。					
育児時間	小学校就学前の子を養育するため、1日につき2時間以内又は1年につき10日に相当する時間内のいずれかを選択して勤務しないことが認められます。					
休憩時間の短縮	小学校就学前の子、小学校等に就学している子を養育する職員で公務の運営に支障がないと認められる場合は、休憩時間を短縮することができます。					
子の看護等のための休暇	小学校3年生までの子を養育する職員が、その子の看護、予防接種や健康診断の付き添い、行事参加(入園式、卒園式等)、感染症による学級閉鎖等に伴う子の世話をする場合に、1年のうち5日以内で取得できます。					

今後制度改正等により、変更になる場合があります。

令和6年度の実績

育児休業取得率

男性職員 **74.5%** 女性職員 **100%**

配偶者出産休暇使用率

95.8%

育児参加のための休暇使用率

79.2%



福永 完治

Fukunaga Kanji

平成28年 入省(行政)
総合教育政策局健康教育・食育課庶務・助成係長

ワーク・ライフ・バランス

第一子の誕生に伴い、育児休業を1年間取得いたしました。子供と向き合う時間は、仕事の充実した時間でも得られない経験でした。1年での子供の成長は自分が想像する以上にスピーディで、子供の健やかな成長を支援する文部科学省の職員としても成長するきっかけになったと考えています。

日々目まぐるしく業務が進んでいく中で、自分が育児休業を取得することにより、少なからず業務への影響はあったと思いますが、子供との時間はかけがえのないもので、応援するよ、という温かい言葉とともに早く送り出していただいた上司に感謝しています。



Work-Life Balance

高梨 朱央

Takanashi Shuo

平成31年 入省(化学)
大臣官房人事課総務班専門職



第一子の誕生に伴い、1年半の育児休業を取得しました。

妊娠当時は、身体の変化に伴う体調不良もあり、仕事を続けられるか不安に感じることもありましたが、上司や同僚のご理解・ご協力のもと、テレワークや勤務時間の短縮制度を利用し業務を続けることができました。

育休中は、日々成長する息子とかけがえのない時間を過ごすことができましたが、加えて、子育てを通して自身も新たな知見を得て成長したと感じております。

文部科学省では子供たちの豊かな未来を紡ぐ幅広い業務を所管しておりますので、職場復帰後は育休で培った経験を業務に活かしてまいりたいと存じます。

1 DAY SCHEDULE

若手職員の
一日のスケジュール

福家 真優

Fuke Mayu

初等中等教育局
学校情報基盤・教材課

令和6年 入省(行政)

令和5年10月 総合教育政策局政策課
7年 4月 現職

平均退庁時間

繁忙期 21:00 / 閑散期 19:00
年間を通じての平均 19:30

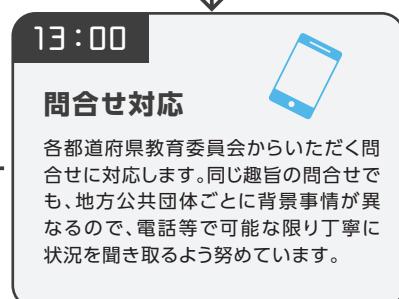
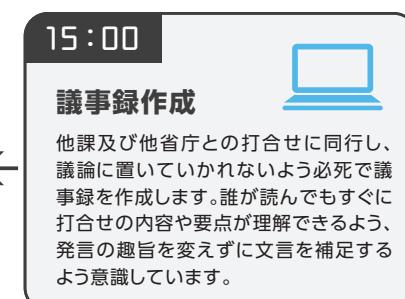
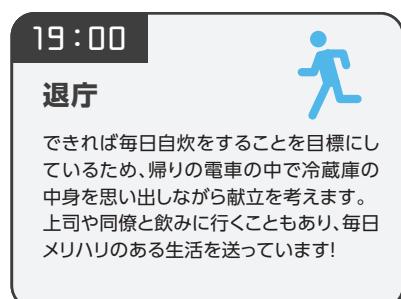
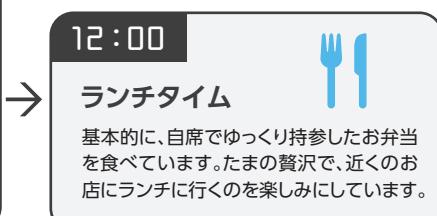
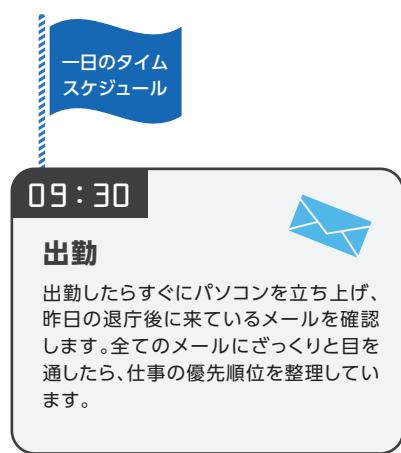


現在の業務について

GIGAスクール構想の更なる推進に向け、地方公共団体を対象とした補助金の執行業務を担当しています。また、庶務係として、予算関係の照会等の課内とりまとめ業務や、課長に依頼をいただく講演等の調整にも携わっています。

定時後や休日の過ごし方

職場の近くに美味しい飲食店がたくさんあるので、定時後は、仲のいい同期や後輩、可愛がってくださる先輩方とよくご飯に行きます。(最近は餃子にハマっています。)
休日は主に映画鑑賞です!



文部科学省職員研修体系(主なものを抜粋)

若手職員の一日のスケジュール、研修制度

必須 任意

	役職段階別	役職段階を問わない
係員級	新規採用職員研修	個人情報の保護に関する研修
	国会研修	再就職コンプライアンス研修
	広報基礎研修	国家公務員倫理に関する職員研修
	職員教育行政・学校教育等実務研修	初等中等教育研修
	3年目フォローアップ研修	情報セキュリティ研修
	長期在外研究員制度	総合的なハラスメント防止研修
	幹部候補育成過程研修	国立大学法人等制度研修
	科学技術イノベーション政策研修	会計研修
	新任幹部業務研修	国際業務能力啓発研修(ビジネス英語等)
	管理職マネジメント研修	メンタルヘルス研修
課長補佐級	新任管理者セミナー	情報システム統一研修
	働き方改革と女性活躍等に係る管理職員向け研修	自己啓発研修(放送大学)
		ワークライフバランス研修(子育て・介護世代対象)

※他省庁主催の研修も含みます。また、内容は令和7年度のものであり、今後変更される場合があります。

職員教育行政・学校教育等実務研修を受講して

愛媛県松山市教育委員会

入省3年目のときに、愛媛県松山市の教育委員会でこの研修を受講しました。

3週間にわたり、教育委員会の業務を行ったほか、松山市の各種センターや小・中学校に訪問し、教育支援センターでは不登校の児童への支援、埋蔵文化財センターでは遺跡発掘や文化財保護の様子を見学しました。また、小学校の道徳の授業では、子供たちに将来の夢について考えてもらう時間を設けていただき、みんなが生き生きと話している様子を見て、この子たちの未来がより良いものになるように今の仕事を頑張ろうと、改めて強く感じたことを覚えています。

子供たちに、充実した学校生活や質の高い教育を提供するための政策に携わりたい思いから入省したため、本研修に手を挙げました。教育現場の最前線を見て学ぶことができただけでなく、一人一台端末の状況等は、現在の情報教育推進の業務を進める上で手がかりとなる等、研修先での学びが今の仕事のモチベーションにつながっています。



※右から2人目が筆者

角田 真理子 Tsunoda Mariko

初等中等教育局教育課程課情報教育振興室
(学校デジタル化プロジェクトチーム)

令和4年 入省(行政)

文部科学省におけるキャリア実習及びインターンシップについて

文部科学省では、実際に業務を体験することにより、主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図り、文部科学省行政への理解を深めもらうことを目的として、夏期及び春期休業期間中にキャリア実習及びインターンシップ※を実施しています。開始時期の3か月前から文部科学省のホームページにおいて実施概要を掲載します。大学生、短大生、高専生だけではなく、中学生、高校生の方も幅広く参加いただけます。

※就業体験の主たる目的に応じて「キャリア実習」と「インターンシップ」に分類。

(文部科学省ホームページ「キャリア実習・インターンシップ情報」https://www.mext.go.jp/b_menu/internship/index.htm)

応募人数と受入人数の推移(令和7年12月時点)

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	夏期	春期	夏期	春期	夏期	春期
応募人数	365	92	295	107	347	148
受入人数	53	38	55	47	59	45 ^(*)

※令和7年度春期の受入人数については、予定数である。

実習スケジュールの一例(2週間の実習の場合)

- | | | | |
|-----|---|------|------------------------------|
| 1日目 | 開講式 | 8日目 | 他省庁との打合せへの参加
文部科学省関連施設の視察 |
| 3日目 | 所管法人との打合せへの参加
水曜ひろば(職員との懇談) | 9日目 | 成果発表に向けたまとめ |
| 5日目 | 事業の周知に向けた広報資料
の作成、意見交換

実習生同士の意見交換会
(パネルディスカッション) | 10日目 | 成果発表会、閉講式 |



実習では、実際に受入れ部署の業務を体験するとともに、担当者と一緒に打合せや会議に参加してもらう場合もあります。その他、文部科学省の関連施設の視察や行事運営の補助等部署ごとに様々なプログラムが実施されています。また、受入れ部署以外の多様な職員との交流や、実習生同士での意見交換会等のプログラムも設けています。

インターンシップに参加してみて

私は大学で教員養成課程に所属し、課外活動では学生陸上競技団体の学生幹事を務めていたことから、教育とスポーツの両分野に興味がありました。それらを共に所管する文部科学省がどんな仕事をしているのか知りたいという軽い気持ちでインターンシップに参加し、大学スポーツの振興を担当するスポーツ庁参事官(地域振興担当)付での実習を希望しました。

インターンシップでは、会議への出席やアンケート調査の分析、大学スポーツ振興のための施策立案等さまざまな業務を経験させていただきました。行政には多くの人々が関わっており、その調整の難しさと面白さを感じたのをよく覚えています。また実際の政策づくりの現場を知る中で、文部科学省で働くことのやりがいや意義を強く実感しました。

この経験を通して、最初は漠然としていた気持ちが確かなものとなり、自分もこれまでの経験を活かして、文部科学省の一員として働きたいと思うようになりました。今でも、このインターンシップでの経験は自分の原点になっています。



北嶋 悠希 Kitajima Yuki

高等教育局高等教育企画課

令和6年 入省(行政)

採用情報

試算区分別

(単位:人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (内定者)
行政	24(12)	23(15)	32(17)	22(9)	26(12)	26(15)
教養	—	—	—	—	—	4(2)
デジタル・電気・電子			1	1(1)	2	1
機械						
土木	1				1	
建築			1			
物理	1			2(1)		1
化学	2(2)	8(4)	4(2)	1(1)	1	6(4)
農学	2(1)		1(1)	1(1)	2(1)	
農業農村工学						
林学				1(1)		
合計	30(15)	31(19)	39(20)	28(14)	32(13)	38(21)

※()内は、女性数で内数

※技術系は「行政」以外の理工系・農業系の試験区分の受験者を募集対象とし、試験区分にとらわれない採用を実施。

※令和3年度まで実施されていた電気・電子・情報区分は令和4年度以降のデジタル・電気・電子区分と同項目で計上。

学部卒・大学院卒の別

(単位:人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (内定者)
学部卒	25(13)	28(18)	34(18)	26(13)	29(12)	32(18)
大学院卒	5(2)	3(1)	5(2)	2(1)	3(1)	6(3)

※()内は、女性数で内数

※令和8年度内定者については、卒業見込者を含む。

文部科学省の採用情報について



文部科学省ウェブサイトにて、説明会情報や職員訪問等、採用に関わる情報を随時更新しておりますのでご覧ください。

文部科学省 採用 

で検索してください

説明会情報についてはSNSでも発信しております。



X(旧Twitter)アカウント @mext_recruit

Facebookアカウント @mext.recruit

採用関係 Q & A

◀ 業務内容について ▶

1

Q 総合職と一般職の職員の仕事内容は、どのように違うのですか？

A 総合職は政策の企画、立案や省内外との調整業務、一般職事務系は総務、会計といった管理業務や事業の実施、一般職技術系は技術的な知識、経験を背景に専門性を活かせる業務に携わるという役割分担が一般的です。

一方で、従来から文部科学省では本人の希望や能力、適性等を踏まえた人事配置を行っており、一般職職員が、適性や能力に応じて、政策の企画、立案の色合いの濃い仕事に携わることもあります。

2

Q 配属先はどのように決まるのですか？
希望はどれくらい反映されますか？

A 毎年人事担当との面談等を通じて、今後のキャリアプランについて各職員の希望を伺う機会を設けています。本人の希望も考慮しつつ、適性を踏まえて、配属・異動を決定しています。文化庁京都府庁舎を含めた、転勤についても同様です。

3

Q 文部科学省以外の機関で働く機会はありますか？

A キャリアパスの一環で他府省庁への出向、地方自治体・国立大学法人等へ出向する機会があります。(P24・25参照)

各機関への出向を通じ、ものの見方や考え方の幅を広げ、現場での経験を通して行政需要への見解を深める大変貴重な経験となります。

4

Q 文部科学省では、どんな人材を求めているのですか？

A 文部科学省では「教育」「科学技術・学術」「スポーツ」「文化」といった幅広い分野を担当しています。これらは、「人材の育成」の観点から、いずれも極めて重要な行政分野であり、未来の動向を見据えた総合的な政策の企画・立案及びその展開が強く求められています。

「人と知を育み、次世代の子供に向けて、豊かな未来を紡ぐ」というミッションを担う文部科学省では、人と人の関わり合いを大切にし、将来のビジョンのための新しい感覚、柔軟な思考力とそれを現実に結びつけるのに必要な、困難な課題にも粘り強く立ち向かう気概や想いを持った方々を求めてています。

5

Q 事務系行政官と技術系行政官の職務上の違いはありますか？

A 試験区分に応じて、事務系採用、技術系採用とありますが、職務上の明確な区別はありません。当然、高度な専門的知識を必要とする業務の場合は、事務系と技術系の背景を考慮しますが、入省後は「適材適所」で配置が決まります。

これからの中の「変革の時代」を乗り切っていくためには、自分の専攻分野にとらわれず、幅広い視野を持つて、新しい世界にどんどん挑戦していく積極性が求められます。

6

Q 一般職試験の教養区分を受験予定ですが、採用に何か違いはありますか？

A 採用の対象となる試験に合格されれば、受験した区分や地域によって、採用に影響はございません。また、入省後のキャリアパスにおいても、違いはありません。



大臣官房人事課長
伊藤 史恵

日本の未来を創り、 自分も拓く仕事への誘い

超少子高齢化が更に進展すると見込まれる日本において、人々や研究こそが、成長の源泉であり、日本の未来そのものであり、希望です。

子供たちが成長し、自立していくための最適な教育環境や、研究者が新たな知を拓く研究環境を整えていく仕事は、正に、日本の未来そのものを創造していく仕事に他ならないと思っています。

こうした文部科学省の仕事の意義等を、職員間で共有すべき羅針盤として、令和7年7月に、「ミッション・ビジョン・バリュー」を策定しました。「人と知を育み、次世代の子供に向けて、豊かな未来を紡ぐ」とのミッションのもと、「全ての人を大切にする」等3つのビジョンと、4つのバリュー（行動指針）で構成されています。この「全ての人を大切にする」とは、勿論職員も含まれています。折角文部科学省で仕事をすると決意された皆さんを大切に育てていきたいですし、職員も温かい人が多い組織です。

また、職員が成長できる職場もあります。文部科学省の仕事は、初等中等教育から高等教育、科学技術・学術、スポーツ、文化等様々な分野で、多くの人が関わる「現場」がある仕事です。教育関係者や第一線で活躍されている研究者等の声を聞いたり、国内外の事例等を把握しながら、新たな制度や事業を立ち上げる仕事は、学びと刺激があり、自分の世界が広がります。特に一般職の方は、特定の所掌分野で仕事をすることが多く、その分野のスペシャリストとして知見・人脈を深めることができます。

こういった未来を創り、自分も育てる仕事に、皆さんには、文部科学省の一員として挑戦してほしいと思っています。



大臣官房参事官
新井 知彦

日本の未来を創る力

日本の未来は、人口減少下においていかに強靭で持続可能な経済社会を構築していくかにかかっています。資源に恵まれない日本が国際社会で存在感を発揮していく力は、人材、科学技術、そしてソフトパワーであり、これこそ文部科学省が担う仕事なのです。

文部科学省が担当する政策フィールドは教育、科学技術・学術、文化、スポーツと幅広いですが、そもそも役所の業務というのは、政策・法制度立案、予算確保・執行、プロジェクト管理等、仕事の種類は多岐にわたるものです。仕事の成果は誰もが知るようになる大きなものから、縁の下の力持ち的な正確性と継続性が求められる仕事もあります。仕事相手も霞が関、地方自治体、大学等の研究者、海外関係者と多岐にわたります。共通点は一人ですぐに解決できる仕事は少ないとことです。仕事をする中で経験を積んで自分の強みを作り、専門家、省内外の仲間、関係者の知見をつなぎ、協力して粘り強く調整や検討を重ねて、一つ一つの課題を解決して行政を進めていくことが仕事の醍醐味であり、日本の未来を創る力となると考えます。

日本を取り巻く状況を踏まえ、文部科学省の政策課題も刻一刻と変化します。将来、フレッシュで熱意に満ちた皆さんと一緒に働くことを楽しみにしています。



文部科学省



採用に関する問合せ TEL:03-5253-4111(代表)

事務系 大臣官房人事課 任用班任用調整係(内線2814) E-mail:mext-s@mext.go.jp

技術系 大臣官房人事課 任用班任用第二係(内線3426) E-mail:saiyou-tech@mext.go.jp

施設系 大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課総務係(内線2523) E-mail:sisetu-somu@mext.go.jp